

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年6月28日

**【事業年度】** 第65期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

**【会社名】** 日本電子株式会社

**【英訳名】** JEOL Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 栗原 権右衛門

**【本店の所在の場所】** 東京都昭島市武蔵野三丁目1番2号

**【電話番号】** (042)542-2124

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 山崎 修

**【最寄りの連絡場所】** 東京都昭島市武蔵野三丁目1番2号

**【電話番号】** (042)542-2124

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 山崎 修

**【縦覧に供する場所】** 日本電子株式会社東京事務所  
(東京都立川市曙町二丁目8番3号 新鈴春ビル3階)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	93,888	83,872	84,769	75,274	83,191
経常利益又は 経常損失 ( ) (百万円)	1,951	2,733	210	504	2,408
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (百万円)	112	1,928	275	52	9,050
包括利益 (百万円)				1,430	9,503
純資産額 (百万円)	29,695	24,470	25,752	24,046	14,388
総資産額 (百万円)	106,321	104,582	102,916	99,529	93,819
1株当たり純資産額 (円)	377.78	311.93	322.15	303.50	181.94
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 ( ) (円)	1.42	24.63	3.52	0.67	115.60
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	1.28		3.45		
自己資本比率 (%)	27.8	23.4	24.5	23.9	15.2
自己資本利益率 (%)	0.4	7.1	1.1	0.2	47.6
株価収益率 (倍)	265.49		102.27	361.19	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,391	2,642	1,085	2,980	3,385
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,369	4,480	257	1,393	2,440
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,455	7,668	2,849	3,384	70
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	9,163	9,037	6,978	7,504	8,226
従業員数 (人)	3,047	3,103	3,114	2,926	2,709

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第62期及び第65期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	(百万円)	66,338	59,200	68,832	65,039	71,629
経常利益又は 経常損失( )	(百万円)	387	3,048	675	445	2,580
当期純利益又は 当期純損失( )	(百万円)	377	1,842	459	768	9,908
資本金	(百万円)	6,740	6,740	6,740	6,740	6,740
発行済株式総数	(千株)	79,365	79,365	79,365	79,365	79,365
純資産額	(百万円)	27,908	23,745	24,823	24,499	14,309
総資産額	(百万円)	87,911	89,237	95,496	91,293	84,554
1株当たり純資産額	(円)	356.41	303.28	317.04	312.92	182.77
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額)	(円)	7.50 (5.00)	4.00 (2.50)	4.00 (2.50)	4.00 (2.00)	2.00 (2.00)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額( )	(円)	4.78	23.54	5.86	9.82	126.56
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)	4.29	-	5.74		
自己資本比率	(%)	31.7	26.7	26.0	26.8	16.9
自己資本利益率	(%)	1.3	7.1	1.9	3.1	51.1
株価収益率	(倍)	78.87		61.43	24.64	
配当性向	(%)	156.9		68.3	40.7	
従業員数	(人)	1,326	1,315	1,960	2,092	1,905

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第62期及び第65期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 昭和24年5月 東京都三鷹市に「株式会社日本電子光学研究所」(資本金500千円)設立、電子顕微鏡の製造・販売を開始
- 昭和27年11月 産業機器分野に進出(高周波焼入装置完成)
- 昭和28年3月 東京事務所開設
- 昭和29年10月 大阪営業所開設(昭和56年6月大阪支店に改称)
- 昭和31年8月 分析機器分野に進出(磁気共鳴装置完成)
- 昭和34年5月 名古屋営業所開設(昭和56年6月名古屋支店に改称)
- 昭和35年9月 東京都昭島市に「さくら精機株式会社」設立(平成元年12月「日本電子テクニクス株式会社」(現連結子会社)に変更)
- 昭和36年5月 「日本電子株式会社」に商号変更
- 昭和37年4月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 12月 米国に「JEOLCO(U.S.A.)INC.」設立(平成5年4月「JEOL USA, INC.」(現連結子会社)に変更)
- 昭和39年4月 昭島製作所開発館完成
- 11月 フランスに「JEOLCO(FRANCE)S.A.」設立(平成17年4月「JEOL(EUROPE)SAS」(現連結子会社)に変更)
- 昭和41年6月 本店を三鷹市より昭島市へ移転登記
- 8月 東京証券取引所市場第一部に上場
- 昭和43年7月 英国に「JEOLCO(U.K.)LTD.」設立(昭和46年4月「JEOL(U.K.)LTD.」(現連結子会社)に変更)
- 10月 豪州に「JEOL(AUSTRALASIA)PTY.LTD.」設立
- 昭和46年4月 英文社名をJEOL Ltd.に変更
- 昭和47年4月 医用機器分野に進出(生化学自動分析装置完成)
- 昭和48年2月 オランダに「JEOL(EUROPE)B.V.」(現連結子会社)設立
- 3月 スウェーデンに「JEOL(SKANDINAVISKA)A.B.」設立
- 昭和49年6月 東京都昭島市に「日電子物産株式会社」設立(平成元年12月「日本電子アクティブ株式会社」に変更、平成21年7月当社に吸収合併)
- 7月 東京都昭島市に「日電子技術サービス株式会社」設立(平成元年12月「日本電子データム株式会社」に変更、平成21年7月当社に吸収合併)
- 昭和59年4月 イタリアに「JEOL(ITALIA)S.p.A.」設立
- 昭和63年8月 横浜支店開設
- 平成元年4月 東京都昭島市に「日本電子クリエイティブ株式会社」(平成16年4月当社に吸収合併)設立
- 平成6年2月 韓国に「JEOL KOREA LTD.」設立
- 平成7年1月 シンガポールに「JEOL ASIA PTE.LTD」(現連結子会社)設立
- 平成9年6月 ドイツに「JEOL(GERMANY)GmbH」(現連結子会社)設立
- 平成11年1月 台湾に「JEOL DATUM TAIWAN LTD.」設立(平成15年7月「JEOL TAIWAN SEMICONDUCTORS LTD.」(現連結子会社)に変更)
- 平成11年7月 東京事務所を千代田区より立川市に移転
- 平成14年3月 「山形クリエイティブ株式会社」(現連結子会社)設立
- 平成14年4月 「北京創成技術有限公司」設立
- 平成16年4月 「日本電子クリエイティブ株式会社」当社に吸収合併
- 平成21年7月 「日本電子データム株式会社」「日本電子アクティブ株式会社」当社に吸収合併
- 平成23年4月 東京都昭島市に分社型の新設分割により(株)JEOL RESONANCEを設立

### 3 【事業の内容】

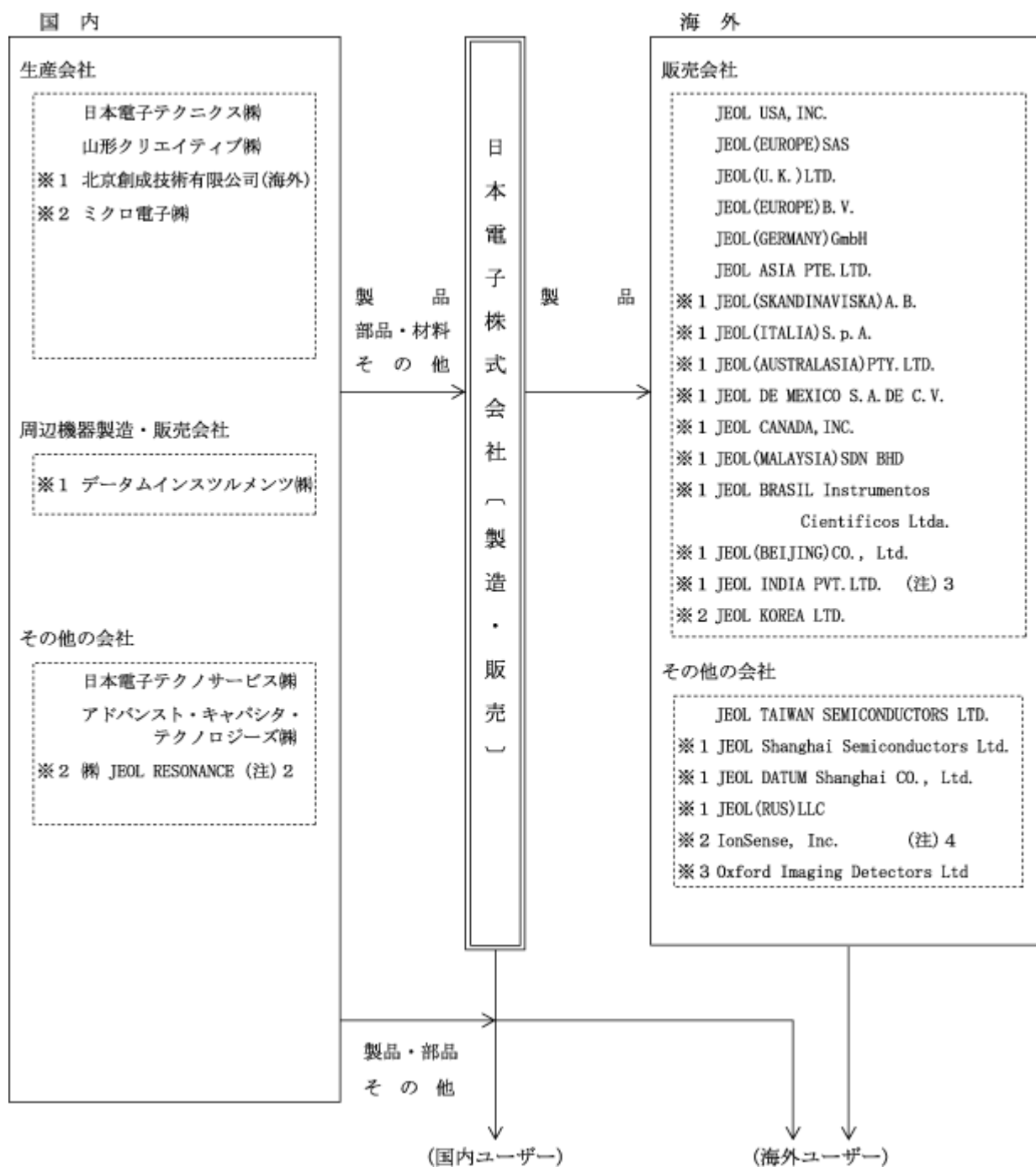
当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下同じ)は、当社、子会社25社及び関連会社5社で構成され、電子光学機器、分析機器、計測検査機器、産業機器、医用機器の製造販売を主な内容とし、更にこれらに附随する製品・部品の加工委託、保守・サービス、周辺機器の仕入販売を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置付けは次の通りであります。

なお、「第5 経理の状況 1 . (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分は、電子光学機器、分析機器及び計測検査機器を理科学・計測機器事業、産業機器を産業機器事業、医用機器を医用機器事業としております。

区分	主要製品	主要な会社
電子光学機器	透過電子顕微鏡、エネルギーフィルタ電子顕微鏡、電子プローブマイクロアナライザ、オージェマイクロプローブ、光電子分光装置、電子顕微鏡周辺機器	当社、山形クリエイティブ(株)、その他1社(国内) JEOL USA, INC.、JEOL (EUROPE) SAS、JEOL (U.K.) LTD.、 JEOL (EUROPE) B.V.、JEOL (SKANDINAVISKA) A.B.、 JEOL ASIA PTE. LTD.、JEOL (GERMANY) GmbH、 JEOL (AUSTRALASIA) PTY. LTD.、その他12社(海外)
分析機器	核磁気共鳴装置、電子スピン共鳴装置、質量分析計、ポータブルガスクロマトグラフ、ガスモニタ分析装置	当社、(株)JEOL RESONANCE、 JEOL USA, INC.、JEOL (EUROPE) SAS、JEOL (U.K.) LTD.、 JEOL (EUROPE) B.V.、JEOL (SKANDINAVISKA) A.B.、 JEOL ASIA PTE. LTD.、JEOL (GERMANY) GmbH、 JEOL (AUSTRALASIA) PTY. LTD.、その他9社(海外)
計測検査機器	走査電子顕微鏡、分析走査電子顕微鏡、走査形プローブ顕微鏡、電子顕微鏡周辺機器、複合ビーム加工観察装置、集束イオンビーム加工観察装置、薄膜試料作製装置、クロスセクションポリリッシャ、イオンスライサ、ウエハプロセス評価装置、半導体故障解析装置、蛍光X線分析装置、ハンドヘルド蛍光X線分析計	当社、日本電子テクニクス(株)、山形クリエイティブ(株)、 その他1社(国内) JEOL USA, INC.、JEOL (EUROPE) SAS、JEOL (U.K.) LTD.、 JEOL (EUROPE) B.V.、JEOL (SKANDINAVISKA) A.B.、 JEOL ASIA PTE. LTD.、JEOL (GERMANY) GmbH、 JEOL (AUSTRALASIA) PTY. LTD.、その他12社(海外)
産業機器	電子ビーム描画装置、電子ビーム蒸着用電子銃・電源、直進形電子銃・電源、内蔵型プラズマ銃・電源、高周波誘導熱プラズマ装置、プラズマ発生用高周波電源	当社、 JEOL USA, INC.、JEOL (EUROPE) SAS、JEOL (U.K.) LTD.、 JEOL (EUROPE) B.V.、JEOL (SKANDINAVISKA) A.B.、 JEOL ASIA PTE. LTD.、JEOL (GERMANY) GmbH、 JEOL TAIWAN SEMICONDUCTORS LTD.、 JEOL (AUSTRALASIA) PTY. LTD.、その他6社(海外)
医用機器	自動分析装置、検体自動搬送システム、臨床検査情報処理システム、全自動アミノ酸分析機	当社、山形クリエイティブ(株) JEOL (EUROPE) SAS、JEOL (U.K.) LTD.

事業の系統図は次の通りであります。



(注) 1 . 無印 連結子会社

- 1 非連結子会社で持分法適用会社
- 2 関連会社で持分法適用会社
- 3 関連会社で持分法非適用会社

2 . 当社が平成23年4月に新設分割した(株)JEOL RESONANCE を持分法の適用範囲に含めております。

3 . JEOL INDIA PVT.LTD.は、新規設立のため当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

4 . IonSense, Inc.は、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (うち間接所有) (%)	関係内容
(連結子会社)					
日本電子テクニクス(株)	東京都昭島市	95	理科学・計測 機器	100.0	当社製品の開発・製造 資金貸付、設備賃貸、役員の 兼任等
日本電子 テクノサービス(株)	東京都昭島市	10	理科学・計測 機器	100.0	当社製品関連の翻訳・設計 等、資金貸付、 設備賃貸、役員の兼任等
アドバンスト・キャパ シタ・テクノロジーズ (注)2 (株)	東京都昭島市	1,360	産業機器	47.7	当社製品の開発 資金貸付、役員の兼任等
山形クリエイティブ(株)	山形県天童市	40	理科学・計測 機器 医用機器	100.0	当社製品の製造 資金貸付、設備賃貸、役員の 兼任等
JEOL USA, INC. (注)2,4	Peabody, MA USA	US \$ 15,060千	理科学・計測 機器 産業機器	100.0	当社製品の販売、債務保証
JEOL (EUROPE) SAS	Croissy Sur Seine FRANCE	EUR 797千	理科学・計測 機器 産業機器 医用機器	100.0	当社製品の販売、債務保証
JEOL (U. K.) LTD	Welwyn Garden City ENGLAND	Stg. 400千	理科学・計測 機器 産業機器 医用機器	100.0	当社製品の販売、債務保証
JEOL (EUROPE) B. V.	Nieuw-Venep THE NETHER-LANDS	EUR 1,472千	理科学・計測 機器 産業機器	100.0	当社製品の販売、債務保証
JEOL ASIA PTE. LTD.	2 Corporation Road SINGAPORE	S. \$ 350千	理科学・計測 機器 産業機器	100.0	当社製品の販売、債務保証
JEOL (GERMANY) GmbH	Eching GERMANY	EUR 520千	理科学・計測 機器 産業機器	100.0	当社製品の販売、債務保証
JEOL TAIWAN SEMICONDUCTORS LTD.	Hsin-Chu City 300, Taiwan, Republic of China	NT \$ 7,000千	理科学・計測 機器 産業機器	100.0	当社製品の保守サービス
(持分法適用関連会社)					
株JEOL RESONANCE	東京都昭島市	771	理科学・計測 機器	49.1	当社製品の開発・製造、役員 の兼任等
JEOL KOREA LTD.	Seoul KOREA	Won 600百万	理科学・計測 機器 産業機器	40.0	当社製品の販売
その他2社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当します。

3 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 JEOL USA, INC. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を  
超えております。

主要な損益情報等	売上高	9,492 百万円
	経常利益	360 "
	当期純利益	196 "
	純資産額	1,557 "
	総資産額	7,331 "

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
理科学・計測機器事業	1,967
産業機器事業	276
医用機器事業	235
全社(共通)	231
合計	2,709

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、嘱託を含んでおります。)であります。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 3 従業員数が前連結会計年度末と比べて217名減少しておりますが、その主な理由は平成23年4月に核磁気共鳴装置(Nuclear Magnetic Resonance)及び電子スピン共鳴装置並びにそれらの付属装置に係る研究開発・製造・保守事業を分社型の新設分割により(株)JEOL RESONANCEへ承継し、(株)JEOL RESONANCEは第三者割当増資により当社の関連会社となったことから、当社グループにおいて137名減少したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,905	41.5	15.5	6,262,000

セグメントの名称	従業員数(人)
理科学・計測機器事業	1,277
産業機器事業	260
医用機器事業	232
全社(共通)	136
合計	1,905

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社からの出向者を除き、当社への出向者を含むほか、嘱託を含んでおります。)であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 4 従業員数が前事業年度末と比べて187名減少しておりますが、その主な理由は平成23年4月に核磁気共鳴装置(Nuclear Magnetic Resonance)及び電子スピン共鳴装置並びにそれらの付属装置に係る研究開発・製造・保守事業を分社型の新設分割により(株)JEOL RESONANCEへ承継し、当社より移籍したことによるものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには「JAM日本電子連合労働組合」と「全日本金属情報機器労働組合日本電子支部」があり、平成24年3月31日現在の組合員数は前者は1,506名、後者は11名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災によって寸断されたサプライチェーンの復旧が進み、生産・輸出の回復が見られましたが、一方で急激に進行した円高が企業収益を圧迫しました。海外経済は、中国を筆頭に新興国で堅調な成長が持続したものの、欧米においては南欧諸国の財政問題や米国債の格下げ等、今後の見通しに対する多くの不安要素が見られました。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画「CHALLENGE 5」（平成22年度～平成24年度）に掲げる重点戦略を強力に推進し、企業価値の向上および経営基盤の強化を図るとともに受注・売上の確保に努めました。

特に「CHALLENGE 5」の重点戦略の一つである経営構造改革の最終段階として、市場規模が縮小する現状においても、なお多額の研究開発費の投入を必要とする半導体関連機器事業の再構築および効率化（事業規模に合わせた組織体制の見直し）を行うことを決断し、在庫の評価減および関連設備の減損処理を実施いたしました。また、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、繰延税金資産50億円を取崩すことになりました。

当連結会計年度の売上高は83,191百万円（前期 75,274百万円に比し10.5%増）となりました。損益面では、営業損失は1,175百万円（前期営業利益1,020百万円）、経常損失は2,408百万円（前期経常利益504百万円）、当期純損失は9,050百万円（前期純利益52百万円）となりました。

上記損失計上に伴い、自己資本が大幅に減少することとなりました。この資本毀損は直ちに経営に影響を与えるものではないものの、かかる財務状況を踏まえ平成24年5月11日開催の取締役会において、平成24年6月28日開催の定時株主総会で承認が得られることを前提として、総額30億円の第1種優先株式を発行することを決議いたしました。これにより、財務体質の安定化を実現するとともに、コア事業であり今後の成長が見込まれる電子顕微鏡および生化学自動分析装置等の研究開発費用に充当することで、グローバル市場での製品競争力が向上し収益基盤を強化することが可能となります。

セグメントの業績は、次の通りであります。

#### 理化学・計測機器事業

電子顕微鏡への引合いは引き続き堅調で、材料・医学・生物分野における開発研究から品質管理等の幅広い分野からの要求に応えました。特にハイエンド透過電子顕微鏡への需要は旺盛で海外市場での高い評価が受注・売上に寄与しました。

売上高は53,875百万円（前期比 0.9%増）となりました。

#### 産業機器事業

マスク描画装置4台を受注・売上計上しましたが、大幅値引きに伴う損失発生および在庫評価減（計2,288百万円の損失計上）により利益率が悪化しました。また、関連設備の減損処理（特別損失1,773百万円計上）を実施いたしました。

偏向銃はタッチパネル用撥油膜市場からの需要に応え堅調に推移しました。

売上高は11,267百万円（前期比 67.6%増）となりました。

#### 医療機器事業

国内は、中・大型病院や検査センターからの引き合いが活発で好調を維持しました。海外はOEM供給先であるシーメンス向けの出荷が好調な上、中国市場におけるディーラーのシスメックス分も加わり、受注・売上ともに昨年度を大きく上回りました。

売上高は18,048百万円（前期比19.3%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、8,226百万円となり、前連結会計年度末より721百万円増加しました。

なお、当連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は3,385百万円（前期は2,980百万円の資金の増加）となりました。これは主にたな卸資産の増加があったものの、売上債権の減少、仕入債務の増加等により増加したものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は2,440百万円（前期は1,393百万円の資金の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得及び無形固定資産の取得による支出等により減少したものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は70百万円（前期は3,384百万円の資金の減少）となりました。これは主に借入金及び社債発行による資金調達等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
理科学・計測機器事業	54,208	2.8
産業機器事業	7,194	9.7
医用機器事業	21,766	45.8
合計	83,168	5.7

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
理科学・計測機器事業	54,641	0.2	16,585	4.8
産業機器事業	10,794	35.2	2,705	14.9
医用機器事業	17,707	13.1	2,085	14.1
合計	83,142	6.4	21,376	0.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
理科学・計測機器事業	53,875	0.9
産業機器事業	11,267	67.6
医用機器事業	18,048	19.3
合計	83,191	10.5

- (注) 1 販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、中期経営計画「CHALLENGE 5」に基づき、「ナノテク、ライフサイエンス、環境、品質管理」をターゲット市場に据え、5つのチャレンジ、経営構造改革の推進、研究開発力の強化、ソリューションビジネスの強化、新興国市場の深耕、サプライチェーンの強化を強力に推し進めていきます。

特に、理科学機器メーカーから、トータルソリューションを提供する企業「Global Solution Provider for Advanced Technology」への脱皮・成長を志向し、市場の声を敏感に捉え、ハードとソフトの両面から迅速に最適解を提供できる体制を構築していきます。

1. 開発においては、戦略機種を絞り込んで効率の良い投資を行い、技術優位性のある装置のタイムリーな供給に努めます。
2. 装置販売以後の保守、消耗品販売、受託分析等のソリューションビジネスを強化し、顧客満足度の最大化を図ります。
3. 生産においては、更なる原価低減を迫り、為替変動や年々厳しくなる価格競争の中でも十分な利益を確保できる製品コストの実現を進めていきます。
4. 成長著しい新興国市場には引き続き経営資源を重点的に投入していきます。特に、現地法人を新たに設立した国においては、市場の深耕とブランドの確立を迅速に進めていきます。
5. 関係会社及び事業の再編を進めています。関係会社再編により組織のスリム化と機動性の向上、事業の再編により製品の競争力と品質の向上を図ります。平成22年7月には、システム開発を事業内容とする日本電子システムテクノロジー(株)を本社へ吸収いたしました。

また、平成23年4月には、核磁気共鳴装置及び電子スピン共鳴装置に関係する事業を本社より分離し、官民出資ファンドの(株)産業革新機構から15億円の出資を受けて新会社を設立いたしました。

6. 新基幹システムが平成23年5月にカットオーバーされました。今後、計数管理の精緻化とタイムリー性向上が実現され、「見える化」が更に促進される見込みです。

当社グループといたしましては、グループ一体となって環境保全に取り組むとともに、コンプライアンスの強化、企業倫理の徹底、良き企業風土を醸成を通じ、持続的成長のための経営基盤強化に努めてまいります。

また、当社は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、または向上させることを目的として、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3項に掲げる事項）は次の通りです。

#### 1 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、大規模な買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する株主の皆様が判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかしながら、大規模な買付行為またはこれに関する提案につきましては、当社株主の皆様が、当該買付者の事業内容、事業計画、過去の投資行動等から、当該買付行為または提案の企業価値及び株主共同の利益への影響を慎重に判断する機会がなければ、株主の皆様が将来実現することのできる株主価値を毀損する結果となる可能性があります。

当社は、突然大規模な買付行為がなされたときに、買付者の提示する当社株式の取得対価の妥当性について株主の皆様が短期間の内に適切に判断するためには、買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠であると考えます。

このような基本的な考え方に立ち、当社としましては、株主の皆様が適切に判断できるよう、当社が事前に設定する一定のルール（以下「大規模買付ルール」または「本ルール」といいます。）に従って、大規模買付行為を行う買付者が買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、当社取締役会における一定の評価期間が確保されていることが必要であると考えております。

また、当該大規模買付行為が明らかに濫用目的によるものと認められ当社株主全体の利益を著しく損

なうと判断されるときは、当社取締役会が大規模買付ルールに従って適切と考える措置をとることも必要であると考えております。

#### 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、経営理念として「製品を通じて科学の進歩と社会の発展に貢献する」ことを掲げています。この理念のもと、グループ経営ビジョン「JEOL SPIRIT-1」を指針に、科学技術のための最先端ツールと豊かな社会のための最適なソリューションを提供し、顧客からの高い評価と信頼を得て、安定した利益体質の構築を図り、企業価値を高め、将来にわたり発展・成長していくことを経営の基本方針としています。

当社グループは、今までの中期経営計画で築いてきた経営基盤をさらに強固なものにしていくため、新中期経営計画「CHALLENGE 5」（平成22年度～平成24年度）を策定し、「ナノテク、ライフサイエンス、環境、品質管理」をターゲット市場に据え、ソリューションビジネスへの積極的な展開、開発体制の見直しに努めていきます。今後とも、グループを挙げて業績の向上に努め、企業価値及び株主共同の利益向上に邁進してまいります。

また当社では、経営環境の変化に迅速に対応するため、経営のスリム化を図るべく、平成18年6月の定時株主総会において、取締役の人数（定款上の定員の上限）を従来の20名から8名に絞るとともに、経営の意思決定の迅速化、業務執行の効率化を図るため、「執行役員制度」を導入しています。さらに、法令遵守の徹底を図るため、業務監理室を設置するとともに、企業の社会的責任を重視して、社長を委員長とし、社外弁護士も参加するCSR委員会を設置し、コーポレートガバナンス体制の強化に取り組んでおります。

#### 会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成22年6月29日開催の第63回定時株主総会において、当社株券等の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）（以下「本対応方針」といいます。）の継続をご承認いただきました。

本対応方針は、大規模買付行為に際して、株主の皆様が大規模買付者の提案に対して適切に判断できるよう、当社が事前に設定する大規模買付ルールに従って、大規模買付者が大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、かつ、当社取締役会における一定の評価期間の経過後に当該買付行為を開始するというものです。

大規模買付者が本ルールを遵守した場合には、取締役会は、当該買付提案についての評価意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主の皆様の判断に必要な情報を提供することとし、大規模買付者の買付提案に応じるか否かは、株主の皆様において、当該買付提案及び取締役会が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等を考慮の上、判断していただくこととなります。原則として、当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。

しかしながら、例外的に、当該買付行為が明らかに濫用目的によるものと認められ、その結果として当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、取締役会は、外部専門家等の助言を得ながら、独立委員会からの勧告を最大限尊重したうえで、株主の皆様の利益を守るために、適切と考える方策を取ることがあります。

一方、大規模買付者により、本ルールが遵守されなかった場合には、取締役会は、当社及び株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の発行等、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗する場合があります。対抗措置の発動については、外部専門家等の意見も参考にし、また独立委員会の勧告を最大限尊重し、取締役会が決定します。

具体的な対抗措置については、取締役会がその時点で最適と判断したものを選択することとします。株主への割当てまたは無償割当てにより新株予約権を発行する場合には、対抗措置としての効果を勘案した行使期間及び行使条件を設けることがあります。

本対応方針が会社支配に関する基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではなく、会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

本対応方針は、大規模買付を行う場合の一定のルールを明確にするものであり、本対応方針導入の必要性、独立委員会の設置、大規模買付ルールの内容、大規模買付行為が為された場合の対応方針、株主・投資家の皆様に与える影響等を規定しています。

本対応方針は、大規模買付者が大規模買付行為を行う際には必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後にのみ買付行為を開始できることとしています。さらに、大規模買付者がこれを遵守しない場合、または、大規模買付行為が当社株主共同の利益を著しく損なうものである場合には、大規模買付者に対して取締役会は株主共同の利益を守るために適切な対抗措置を講じることがあることを明記しています。

また、本対応方針そのものの導入・継続については、株主の皆様の承認をえることとしております。本対応方針の有効期限は3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとし、以後も同様とします。

なお、本対応方針は取締役会が対抗措置を発動する場合について事前かつ明確に開示しており、取締役会による対抗措置の発動は本対応方針の規定に則って実施されます。

また、取締役会が大規模買付行為について評価・検討を行う際や代替案を提示し、または対抗措置を発動する際には、外部専門家等の意見も参考にし、当社経営陣から独立した委員で構成される独立委員会に諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとしています。

このような観点から、本対応方針が基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでないと考えております。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績および財務状況等(株価等を含む)に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成24年6月28日)現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 当社グループがとっている特異な経営方針

当社グループは、海外市場の開拓を積極的に進めております。その結果、当連結会計年度の連結売上高に占める海外売上高比率は52.7%となっており、主な販売先である米国、欧州、中国、東南アジアの経済変動の影響を受けやすくなっております。

また、当社グループの事業では新製品を継続的に市場に投入していく必要があるため、研究開発が経営の重要なテーマとなっております。そのため、将来の企業成長は主に新製品の開発の成果に依存するというリスクがあります。

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、主として海外市場における景気変動及び通貨価値の変動、海外の政治情勢や法制度等及び新製品の開発であると考えられます。これらの変動は、当社グループの経営成績と財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 財政状態及び経営成績の異常な変動

当連結会計年度において連結売上高は83,191百万円(前期 75,274百万円に比し10.5%増)、経常損失2,408百万円(前期は経常利益 504百万円)、税金等調整前当期純損失 4,691百万円(前期は税金等調整前当期純利益 295百万円)となりました。これは、市場規模が縮小する現状においても、なお多額の研究開発費の投入を必要とする半導体関連機器事業の再構築及び効率化を行うことを決断し、在庫の評価減及び関連設備の減損処理をしたことによるものであります。

当社グループは為替相場の変動に対処するために為替予約を中心とする為替変動リスクをヘッジする取引を行っていますが、中長期的な為替レートの変動は当社グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 事業等のリスクについて

当社グループは理科学・計測機器、産業機器及び医用機器という3つの分野で事業を行っており、個々の事業には以下のような業績変動要因があります。

###### 理科学・計測機器事業

理科学・計測機器事業では、官公庁の研究開発予算や民間企業の設備投資の動向により需要が増減し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

###### 産業機器事業及び医用機器事業

産業機器事業及び医用機器事業では、市況の急激な変動による設備投資動向により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 研究開発活動及び人材育成について

当社グループは電子顕微鏡など最先端機器を世界市場で販売しております。グローバル市場での製品の競争力強化のため、新製品を継続的に投入しており、売上高に占める研究開発費の比率は、平成23年3月期は5.9%、平成24年3月期は5.3%になっております。

製品開発においてソフトウェア開発費が増加傾向にあり、そのための人材確保や育成、また、大型装置の開発などでは多額の支出をおこなっても、それに応える十分な需要が確保できないリスク等があり、当社グループの企業成長、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 海外活動に係るリスクについて

当社グループはグローバルな事業展開のなかで、海外法人は現地社会との強調・相互信頼に努めており

ますが、海外での事業活動では次のようなリスクがあり、当社グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更  
テロ、戦争等による社会的混乱

(6) 法的規制等について

当社グループは、国内の法的規制のほかに国際ルール、現地での労働法、税法、環境法など各国の法的規制などを受けておりますし、また、事業・投資の許可や製品の品質における規格取得義務などがあり、これらの法的規制等により、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

(7) 市場リスクについて

当社グループは、金融機関や販売又は仕入に係る取引会社の株式を保有しているため、株式市場の価格変動リスクを負っております。株式の価格変動リスクについては特別のヘッジ手段を用いておりません。なお、有価証券に係る時価に関する情報は「第5 経理の状況」の金融商品関係及び有価証券関係の注記に記載しております。

(8) 財務制限条項について

当社グループの借入金のうち、6,000百万円については連結貸借対照表における純資産の部に係る財務制限条項が付されております。これらの条項に抵触し、期限の利益喪失請求を受けた場合、当社グループは該当する借入先に対し借入金を返済することとなっております。

当連結会計年度に、多額の損失が発生したことにより純資産額が大幅に減少したため、財務制限条項に抵触する事象が発生しております。

その結果、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、当該事象又は状況を解消し、改善するための具体的な対応策をとっていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

具体的な対応策については、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4) 継続企業の前提に関する重要事項等についての分析・検討内容及び当該重要事項等を解消し、又は改善する為の対応策」に記載しております。

(9) 重要な訴訟等について

当社グループは、国内及び海外事業に関連して、訴訟、紛争、その他法律的手続きの対象となるリスクがあります。これらの法的リスクについては、本社及び関係会社に対する法令遵守の徹底を図るとともに、経営の効率化を進めるために業務監理室を設置し、本社監理及び関係会社監理を行うこととしております。また、社長を委員長とし、社外弁護士も参加する「CSR（企業の社会的責任）委員会」を設置しております。当連結会計年度において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されていませんが、将来重要な訴訟等が提起された場合には当社グループの経営成績及び財政状態に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 震災の影響について

当社グループでは、災害・事故などの発生に備えたりリスク管理を実施しております。しかし、大地震などの大規模自然災害や火災などの突発的な事故が発生した場合は、生産設備などに多大な損害を被る可能性があります。操業の中断により出荷に遅れが生じ、また破損した建物や設備の復旧に多額の費用がかかる恐れがあります。このような場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。



## 5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、グループ各社間の緊密な連携の元に進められています。グループの将来を担う基礎・要素技術と主力製品の開発は、研究開発活動の中心となる当社が担当しております。グループ各社においては、個々の企業のコアコンピタンスとなる精密加工技術、真空技術、計測技術、ソフト制作技術等を生かして商品開発がなされております。

当連結会計年度においては、ナノテクノロジー・材料分野・ライフサイエンスをはじめとする世界の先端技術動向を見据えながら、新製品の早期開発に取り組みました。

当連結会計年度における各セグメントの研究開発成果は次の通りであり、研究開発費の総額は4,384百万円となっております。

### (1) 理科学・計測機器事業

当セグメントに係る研究開発費は3,446百万円であります。

透過電子顕微鏡においては、高分解能形態観察及び分析結果を迅速に得ることを目的としたハイスループット高分解能電子顕微鏡 JEM-2800の販売を開始しました。

走査電子顕微鏡においては、多様な分析機能の充実と超高分解能観察を両立させた最新型サーマル電界放出形走査電子顕微鏡JSM-7800F及び新型サーマル電界放出形走査電子顕微鏡JSM-7100Fの販売を開始しました。また、誰でも手軽に使える電子顕微鏡の市場ニーズに応えるため、タッチパネル操作の新型GUIを搭載した斬新なデザインの卓上型走査電子顕微鏡 JCM-6000を開発し販売を開始しました。

核磁気共鳴装置においては、有機EL等の薄膜材料の研究開発を加速する世界最高レベルの性能を誇る固体NMRプローブの開発に成功しました。

質量分析計においては、お客様に安心して使用していただける安定性と余裕ある性能を持ったガスクロトグラフ質量分析計JMS-Q1050GCの販売を開始しました。

### (2) 産業機器事業

当セグメントに係る研究開発費は460百万円であります。

産業機器においては、ナノ粒子生成を目的とした世界初の研究開発用小型熱プラズマ装置の販売を開始しました。

### (3) 医用機器事業

当セグメントに係る研究開発費は477百万円であります。

生化学自動分析装置においては、臨床検査室のソリューション提供を目的として検査業務の迅速化と自動化を進めております。その一環として、最新のIT技術を駆使し開発した自動化及び合理化ツール「クラリスリンク」の販売を開始しました。従来の混沌とした情報を有機的に結合させ血液検査データ価値の向上を実現し、迅速な検査結果の報告と検査データの品質向上が可能となります。

また、糖尿病のマーカーであるH-a1c試薬の販売を開始します。生化学自動分析装置と試薬を同時に提供することが可能となりワンストップソリューションが実現しました。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末から5,709百万円減少し93,819百万円となりました。主な要因としては、固定資産の減損処理及び繰延税金資産の取崩し等により固定資産が5,667百万円減少したことによります。

一方、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末から3,949百万円増加し79,431百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加3,007百万円増加等によるものであります。

また、当連結会計年度末の純資産合計は、当期純損失の計上に伴い、14,388百万円となりました。以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末から8.7%減少し15.2%となりました。

### (2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比10.5%増の83,191百万円となりました。この要因としては、為替の影響があったもののマスク描画装置4台の売上計上及び医用機器事業の海外売上が好調によることが挙げられます。

損益面においては、営業損失1,175百万円(前期営業利益1,020百万円)、経常損失2,408百万円(前期経常利益504百万円)、当期純損失9,050百万円(前期純利益52百万円)と大幅な損失となりました。この要因としては、半導体関連事業の在庫評価減及び関連設備の減損処理並びに繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、繰延税金資産50億円を取崩したこと等によるものであります。

引き続き、中期経営計画「CHALLENGE5」の諸施策を強力に推進し、受注・売上の確保とともに原価改善を確実に実施し、V字回復の達成に向け努力してまいります。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事項等についての分析・検討内容及び当該重要事項等を解消し、又は改善する為の対応策

当社は当連結会計年度において、マスク描画装置の大幅値引き販売に伴う損失の発生及び在庫評価減の計上、また、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果による繰延税金資産の取り崩し等により多額の損失が発生し、純資産が大幅に減少したため、当社が複数の金融機関と締結しておりますリボルビング・クレジット・ファシリティ契約において、平成24年3月31日の基準日で財務制限条項(純資産維持条項)に抵触する事象が発生しております。その結果、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該事象又は状況を解消し、改善するための具体的な対応策として、当社では、以下の内容につきまして、取引金融機関へ説明を行うとともに財務制限条項抵触による期限の利益喪失の請求権放棄を要請し、平成24年6月8日締結のリボルビング・クレジット・ファシリティ契約第一変更契約において当該金融機関より期限の利益喪失を請求しない旨の同意を得ております。また、今後も、上記のリボルビング・クレジット・ファシリティ契約及び当座貸越契約の期限の延長が予定されていることから、全取引金融機関に対して継続的な支援を要請し、その同意を得ております。

- 1 大幅な赤字であった半導体事業の膿を当連結会計年度にほぼ出し切ったこと
- 2 半導体事業を除く当社コア事業全体では黒字であり、かつその体質が強化されてきていること
- 3 受注は引き続き好調で、平成24年3月期末の受注残も前年末と同水準であること
- 4 平成24年度以降の業績については、安定的に利益を計上でき、着実に資本毀損を埋めることが出来る見込みであること

さらに、この資本毀損は直ちに当社の経営に影響を与えるものではないものの、かかる資本毀損を早急に埋め、かつ財務体質の強化を図るべく、当社の事業目的及び経営方針にご理解をいただける投資家に対して総額30億円の第1種優先株式を発行することを平成24年5月11日開催の取締役会において決議し、平成24年6月28日開催の定時株主総会で承認可決され、平成24年7月6日の払込を予定しております。

以上のことにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

研究開発体制の充実・強化を図るため、及び生産部門の省力化・合理化・品質改善を目的とした設備投資を継続して行っております。当連結会計年度における設備投資の総額は2,408百万円になっております。理科学・計測機器事業においては、研究開発用設備への投資を重点的に推進し1,926百万円の投資を行っております。産業機器事業においては、研究開発用機器の増強を中心に製造用治具設備を含め271百万円の投資を行っております。また、医用機器事業においては、研究開発用機器の増強を中心に製造用治具設備を含め210百万円の投資を行っております。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、除却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下の通りであります。

##### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具・ 器具 及び備品	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社・昭島製作所 (東京都昭島市)	理科学・ 計測機器 産業機器 医用機器 管理業務	生産設備	3,734	1,435	521 ( 61)	582	592	6,865	1,426
東京支店・事務所 (東京都立川市)	理科学・ 計測機器 産業機器 医用機器	販売設備	8	3				12	260
筑波支店 (茨城県つくば市)	理科学・ 計測機器 産業機器 医用機器	販売設備	61	1	106 ( 1)			168	14
大阪支店 (大阪府大阪市)	理科学・ 計測機器 産業機器 医用機器	販売設備	0	8				8	63
寮及び社宅地 (東京都昭島市)	管理業務	厚生設備	96	0	12 ( 1)			109	0

##### (2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具・ 器具 及び備品	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
日本電子 テクニク ス(株)	本社・昭島 製作所 (東京都 昭島市)	理科学・ 計測機器	生産設備	176	153	175 ( 3)	6	2	514	111
山形クリ エイティ ブ(株)	天童工場 (山形県 天童市)	理科学・ 計測機器 医用機器	生産設備	1,410	39	249 ( 34)		16	1,715	52

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具・ 器具 及び備品	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
JEOL USA, INC.	ボストン 事務所 (Peabody, M A U.S.A.)	理科学・ 計測機器 産業機器	販売設備	97	3	236 ( 21)		26	363	121
JEOL(EU- ROPE)SAS	パリ事務所 (Croissy Sur Seine FRANCE)	理科学・ 計測機器 産業機器 医用機器	販売設備	189	20	69 ( 7)		3	282	49
JEOL(U. K.)LTD.	ロンドン 事務所 (Welwyn Garden City ENGLAND)	理科学・ 計測機器 産業機器 医用機器	販売設備	156		151 ( 1)		6	313	41

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、建設仮勘定の合計額であります。  
なお、金額には消費税等は含んでおりません。

- 2 提出会社の本社・昭島製作所中には工具・器具及び備品 54百万円の賃貸資産が含まれております。
- 3 国内子会社の山形クリエイティブ(株)・天童工場の設備には提出会社から建物及び構築物 1,409百万円、工具・器具及び備品 37百万円、土地249百万円、その他 11百万円の賃貸資産が含まれております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画、需要予測、投資効率等を総合的に勘案し策定しております。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設の計画は次の通りであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定価額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 本社 昭島製作所	東京都 昭島市	理科学・ 計測機器 産業機器 医用機器	工場・ 建物設備	600		自己資金	平成24.4	平成25.3	僅少
当社 本社 昭島製作所	東京都 昭島市	理科学・ 計測機器 産業機器 医用機器	生産・ 製造設備	250		自己資金	平成24.4	平成25.3	僅少
当社 本社 昭島製作所	東京都 昭島市	理科学・ 計測機器 産業機器 医用機器	開発・ 設計設備	150		自己資金	平成24.4	平成25.3	僅少

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 平成24年6月28日開催の定時株主総会において定款の変更が決議された結果、この有価証券報告書の提出日現在の定款では、発行可能株式総数及び発行可能種類株式総数は次のとおり定めております。

当社の発行可能株式総数は、同日より50,000,000株増加し、250,000,000株とし、普通株式の発行可能種類株式総数は250,000,000株、第1種優先株式の発行可能種類株式総数は3,000株であります。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,365,600	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	(注) 1、2
計	79,365,600	同左		

(注) 1 単元株式数は1,000株であります。

2 発行済株式は、全て議決権を有しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
-----	-----------------------	----------------------	-----------------	----------------	-----------------------	----------------------

平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	2,232	79,365,600	0	6,740	0	6,346
---------------------------------	-------	------------	---	-------	---	-------

(注) 上記の増加は、転換社債の株式転換(平成17年4月1日～平成18年3月31日)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		41	40	174	78	2	9,903	10,238	
所有株式数(単元)		22,710	843	13,088	2,818	11	39,735	79,205	160,600
所有株式数の割合(%)		28.67	1.07	16.52	3.56	0.01	50.17	100.00	

(注) 自己株式 1,074,628株は、「個人その他」に 1,074単元及び「単元未満株式の状況」に 628株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,008	3.79
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	3,000	3.78
日本電子グループ従業員持株会	東京都昭島市武蔵野3-1-2	2,864	3.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	2,362	2.98
日本電子共栄会	東京都昭島市武蔵野3-1-2	2,164	2.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,849	2.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,844	2.32
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,690	2.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,115	1.40
日本電子株式会社	東京都昭島市武蔵野3-1-2	1,074	1.35
計		20,972	26.42



(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,074,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,131,000	78,131	
単元未満株式	普通株式 160,600		1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	79,365,600		
総株主の議決権		78,131	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式 628株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電子株式会社	東京都昭島市武蔵野 3 - 1 - 2	1,074,000		1,074,000	1.35
計		1,074,000		1,074,000	1.35

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	948	207,480
当期間における取得自己株式	511	119,063

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,074,628		1,075,139	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、財務体質の改善と企業体質の強化に努め、長期的な視野に立って安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の機関決定は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかしながら、当期の配当につきましては、業績及び財務状況等を勘案した結果、誠に遺憾ながら、期末での配当を無配とすることを決定いたしました。この結果、当期の年間配当金は1株当たり2円(中間配当2円)となりました。

また、企業価値の向上及び収益体質の改善に向け、更なる経営努力を重ねてまいり所存でございます。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、第65期の中間配当についての取締役会決議は平成23年11月14日に行っております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月14日 取締役会決議	156	2.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	876	531	453	362	277
最低(円)	342	225	260	180	190

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	223	213	213	227	238	245
最低(円)	205	195	190	195	207	221

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	経営全般、 経営戦略担 当	栗原 権右衛門	昭和23年5月27日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年4月 メディカル営業本部長 14年6月 取締役に就任 16年4月 営業担当 16年6月 常務取締役に就任 17年4月 営業部門長 17年6月 専務取締役に就任 18年4月 分析機器事業担当 18年6月 取締役兼専務執行役員に就任 19年6月 代表取締役兼副社長執行役員に就任 20年6月 代表取締役社長に就任(現) 24年4月 経営全般(現)、経営戦略担当(現)	(注) 2	27
代表取締役兼 専務執行役員	統括開発技 術担当、 商品企画・ 技術統括セ ンター・開 発・周辺機 器、EM、 SA、SM、 MS、 SE事業ユ ニット・S A・SM設 計室担当	岩 槻 正 志	昭和24年10月15日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年4月 半導体機器技術本部副本部長 14年6月 取締役に就任 17年10月 半導体機器事業部長兼半導体機器 本部長 18年6月 取締役兼常務執行役員に就任 19年4月 計測検査機器事業担当 20年4月 分析機器事業担当 20年6月 取締役兼専務執行役員に就任 21年4月 開発・EM、MS事業ユニット担 当(現)・技術・NM事業ユニット ・事業ユニット業務センター担当 SE事業ユニット担当(現) 22年12月 統括開発技術担当(現)、技術統括 センター担当(現) 23年4月 代表取締役兼専務執行役員に就任 (現) 23年6月 代表取締役兼専務執行役員に就任 (現) 24年4月 商品企画・周辺機器、SA、SM 事業ユニット・SA・SM設計室 担当(現)	(注) 2	20
取締役兼専務 執行役員	営業・ブラン ド戦略担 当	渡 邊 慎 一	昭和24年11月24日生	昭和48年4月 当社入社 平成17年4月 電子光学機器営業本部長 17年6月 取締役に就任 18年6月 取締役退任、執行役員に就任 19年4月 米国支配人 19年6月 常務執行役員に就任 22年4月 営業担当(現)、中国戦略担当 22年6月 取締役兼常務執行役員に就任 23年4月 営業戦略本部長 24年2月 ブランド戦略担当(現) 24年6月 取締役専務執行役員に就任(現)	(注) 2	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役兼常務 執行役員	医用機器事業・データソリューション事業担当、データソリューション事業部長	多治見 正行	昭和25年12月21日生	昭和48年4月 平成17年4月 17年6月 18年4月 18年6月 20年4月 20年6月 22年4月 22年10月	当社入社 医療機器ソリューション営業本部長 取締役に就任 医療機器事業部長 取締役兼執行役員に就任 医用機器国際事業推進室長 取締役兼常務執行役員に就任(現) 医用機器事業担当(現) データソリューション事業担当、データソリューション事業部長(現)	(注) 2	25
取締役兼常務 執行役員	総務・輸出貿易管理担当、特命生産担当、業務監理室長	沢田 吉博	昭和23年7月18日生	昭和46年4月 平成15年4月 17年5月 18年5月 19年4月 19年6月 21年4月 21年6月 23年11月 24年4月	当社入社 営業統括本部長 日本電子アクティブ(株)常務取締役 日本電子アクティブ(株)専務取締役 総務本部長 執行役員に就任 輸出貿易管理担当(現) 取締役兼常務執行役員に就任(現) 特命生産担当(現) 総務担当(現)、業務監理室長(現)	(注) 3	10
取締役兼常務 執行役員	営業副担当、特命事項担当、電子光学機器営業本部長	福山 幸一	昭和34年7月31日生	昭和57年4月 平成12年4月 14年10月 17年4月 18年4月 18年6月 21年6月 23年6月 24年4月	当社入社 総務本部人事部勤労福祉グループ長 経営戦略室秘書室長 経営戦略室長 業務監理室長 執行役員に就任 取締役兼執行役員に就任 取締役兼常務執行役員に就任(現) 営業副担当(現)、特命事項担当(現)、電子光学機器営業本部長(現)	(注) 3	9
取締役兼常務 執行役員	財務IT担当	二村 英之	昭和29年4月9日生	平成16年7月 18年12月 21年4月 21年6月 22年4月 23年4月 23年6月 24年4月	(株)東京三菱銀行(現株)三菱東京UFJ銀行)タイ総支配人兼バンコック支店長 (株)三菱東京UFJ銀行国際コンプライアンス部長 当社入社、財務本部理事 常務執行役員に就任、財務担当 財務本部長 財務担当 取締役兼常務執行役員に就任(現) 財務IT担当(現)	(注) 3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		鈴木 利 仁	昭和25年3月20日生	昭和47年4月 平成15年4月 16年4月 18年6月 22年4月 23年4月 23年6月	当社入社 半導体機器技術本部副本部長 財務本部長 執行役員に就任 事業ユニット業務センター担当 技術統括センター副担当 執行役員退任、常勤監査役に就任 (現)	(注) 6	10
常勤監査役		足 達 多 史	昭和25年5月4日生	昭和48年4月 平成15年4月 16年6月 18年6月 19年4月 19年6月 20年4月 21年6月 22年5月 24年6月	当社入社 総務本部長 取締役就任 取締役退任、執行役員に就任 サプライチェーンセンター長 常務執行役員に就任 工場管理本部長 サプライチェーンセンター生産管 理本部長 山形クリエイティブ(株)代表取締役 社長 常務執行役員退任、常勤監査役に 就任(現)	(注) 5	13
社外監査役		宮 川 肇	昭和22年7月10日生	平成10年1月 11年10月 11年12月 12年3月 13年3月 21年3月 24年6月	(株)東京三菱銀行(現(株)三菱東京 UFJ銀行)府中支店長 (株)東京三菱銀行本部審議役 (株)小野測器経理部長 (株)小野測器取締役 (株)小野測器常務取締役 (株)小野測器常勤監査役 当社社外監査役に就任(現)	(注) 5	
社外監査役		植 田 義 昭	昭和3年6月1日生	昭和35年4月 39年4月 平成18年6月	弁護士登録 松永嘉市法律事務所を経て平井虎 二法律事務所入所 植田義昭法律事務所設立 当社社外監査役に就任(現)	(注) 4	9
計							145

(注) 1 監査役 植田 義昭及び宮川 肇は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
- 3 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
- 4 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
- 5 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
- 6 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

7 当社では、平成18年6月29日より執行役員制度を導入いたしました。

平成24年6月28日現在の執行役員は21名で構成され、取締役を兼務していない執行役員は、次の15名です。

常務執行役員	I E事業ユニット・コストセンター・知的財産・品質保証担当	斉藤 昌樹
常務執行役員	特命設計担当	渋木 洋一
常務執行役員	生産担当、サプライチェーンセンター長	草野 博文
常務執行役員	欧州支配人	森田 勉
常務執行役員	米国支配人	豊田 泰穂
常務執行役員	医用機器事業部長	満田 宗明
執行役員	コストセンター・知的財産・品質保証副担当	若宮 亙
執行役員	S E事業ユニット長	中川 泰俊
執行役員	サプライチェーンセンター副センター長、山形クリエイティブ(株)代表取締役社長	須磨 英明
執行役員	S A , S M事業ユニット長兼商品企画室長兼営業戦略本部ブランド戦略室マーケティングコミュニケーショングループ長	田澤 豊彦
執行役員	医用機器事業部医用機器本部長	齋藤 進
執行役員	財務IT本部長	矢口 勝基
執行役員	データムソリューション事業部副事業部長、データムインストルメンツ(株)代表取締役社長	小島 裕次
執行役員	JEOL USA, INC. 取締役社長、JEOL DE MEXICO S.A. DE C. V. 取締役社長、JEOL CANADA, INC. 取締役社長	Peter Genovese
執行役員	E M事業ユニット長	大藏 善博

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、安定した利益体質の構築を図り、企業価値を高め、将来にわたり発展・成長していくという経営の基本方針を実現するため、経営上の組織体制を整備するなどの諸施策を実施して、株主をはじめとするステークホルダーの方々の立場を重視し、その責任を果たしていくことをコーポレート・ガバナンスの基本としています。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。

経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役の人数（定款上の定員の上限）を8名に絞るなど経営のスリム化を図り、さらに、経営の意思決定の迅速化、業務執行の効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。

監査役はそれぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、さらに社外監査役は経営から独立した立場から、取締役会への出席をはじめとして関係会社及び支店の監査、取締役の職務の執行を監査する等、当社のガバナンス体制は監査役による監督機能を十分に果たせる仕組みが構築されております。

なお、当事業年度開催の取締役会は19回、経営会議は54回、経営執行会議は12回、監査役会は8回それぞれ開催しております。

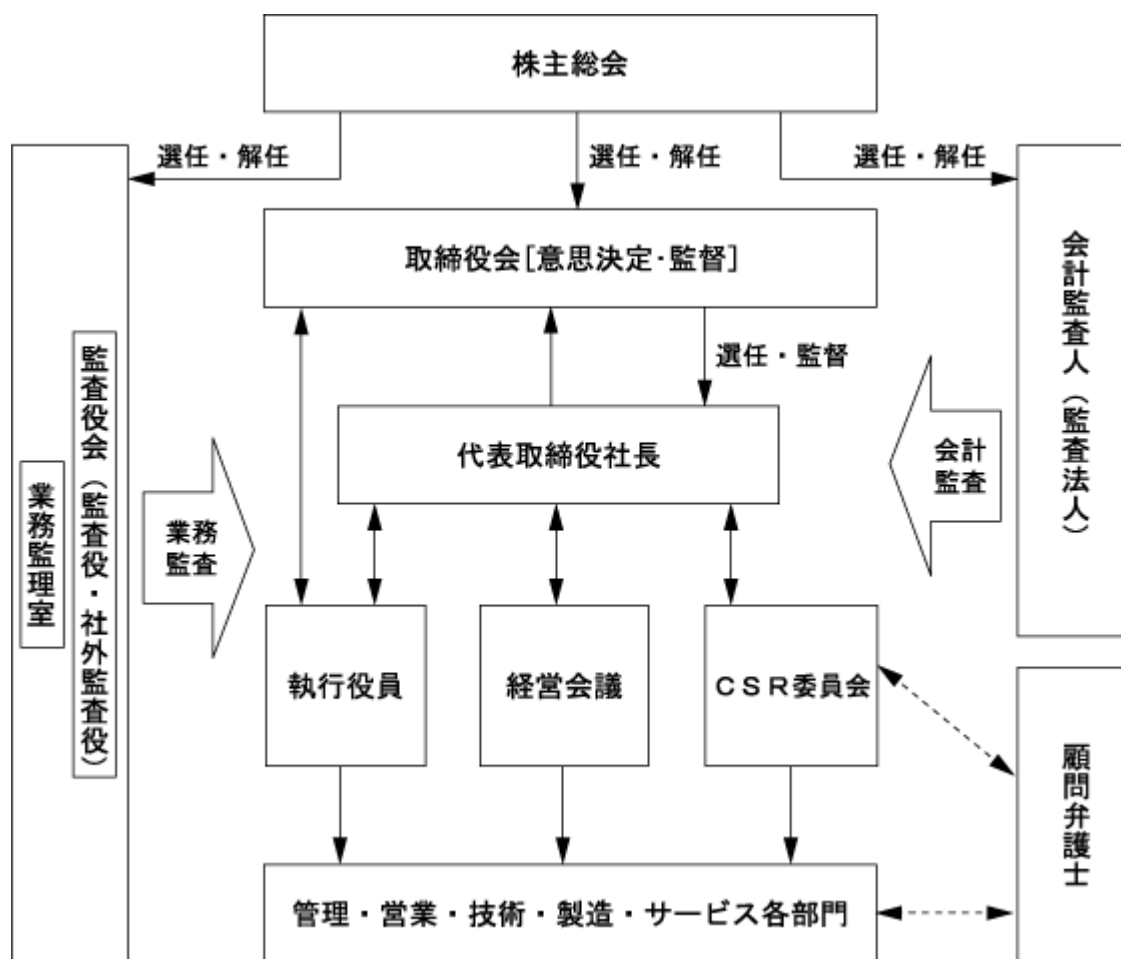
平成18年4月からマネジメント会議の見直しの一環として、従来の常務会を経営会議に変更し、より実効性のあるスピーディーな事業運営ができる体制をとっております。また、会社の社会的責任を重視した法令・定款等のコンプライアンスについて、社長を委員長とし、社外弁護士も参加する「CSR委員会」を設置し、その徹底に努めております。

さらに、業務監理室を設置して法令遵守の徹底を図るとともに経営の効率化に努めています。

会社の機関は平成24年6月28日現在、取締役は7名（社内取締役7名）、監査役は4名（うち2名は社外監査役）で構成されております。



当社のコーポレート・ガバナンスに関連する機関は下図のとおりです。



#### ロ．内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下の通りであります。

##### ．内部統制システムの概要

##### 1 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役会の行った決定に関する文書(職務執行に関する文書を含む)については、文書管理規定(保存期間原則10年)に基づき、検索しやすい方法で厳重に保存し管理している。
- (2) 上記文書の閲覧・謄写・提出については、監査役の要請に対しては、速やかにこれに応じている。

##### 2 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険の管理を専ら行う体制として、すでに、以下の通りIMS(Integrated Management System)を運用し、さらに安全衛生委員会及び危機管理委員会を設けている。

- (1) 製品の品質管理の維持向上のため、IMSを運用し、内部監査・外部監査に堪え得る管理体制を敷いている。
- (2) 安全衛生委員会は、労働安全衛生法に基づいて、総括安全衛生管理者を長とし、そのもとに各部門安全衛生委員をおき、労働者の危険、健康障害の防止その他事業者のなすべき法定事項の実施に努めている。
- (3) 危機管理委員会は、すべてのリスク管理を総括し、特に非常事態に対する予測を絶えず行い、これに備え、事態発生に対処することとしている。

- 3 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - (1) 経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役の人数(定款上の定員の上限)を8名に絞るなど経営のスリム化を図り、さらに、経営の意思決定の迅速化、業務執行の効率化を図るため、「執行役員制度」を導入している。
  - (2) 定例の取締役会は、従来通り、毎月1回開催し、重要事項の決定と各担当取締役からの業務執行の状況の報告を行っている。これ以外にも、必要に応じ臨時に取締役会を招集している。
  - (3) より実効性のあるスピーディな意思決定と事業運営ができる体制とするため、取締役会内組織として適切なメンバーによる「経営会議」を設け、絞り込んだテーマにつき検討を行っている。
- 4 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - (1) 取締役及び使用人に対し、法令・定款の遵守の徹底を機会あるごとに、取締役会、諸会合その他で強調している。また、業務執行中に生じた法令・定款上の疑義について集中的に相談・検討に応じる「業務監理室」を設けている。
  - (2) 会社の社会的責任を重視した法令・定款等のコンプライアンスについて、社長を委員長とし、社外弁護士も参加する「CSR委員会」を設置し、その徹底に努めている。
- 5 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
(当社に親会社はない)
  - (1) 当社及び関係会社からなるグループの運営については、グループ全体の重要方針・基本戦略の共有・浸透の場として「JEO Lグループ経営会議」を適時に開催している。
  - (2) 関係会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、それぞれの業務内容の当社への定期的な報告と重要案件についての当社との事前協議が行われている。このためグループ各社の総務・財務担当者との「関係会社アドミ会議」を定期的に開催し、グループの一体的運営の強化に努めている。
  - (3) 企業グループ各社による法令遵守の徹底を図り、経営効率化を進めるため、本社に「業務監理室」を設置して、相談・検討に応じている。
- 6 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役の職務を補佐する部署として「業務監理室」を設置し、監査役の職務を補助すべき常勤スタッフを置いている。
- 7 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項  
上記スタッフの就退任は、取締役と監査役の意見交換に基づいて行っており、職務の独立性については、周知徹底している。
- 8 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制  
取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは監査役会に報告しなければならないこと(会社法第357条)、及び使用人も同様に監査役会に報告しなければならないことを、周知徹底している。
- 9 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - (1) 監査役は、代表取締役と定期的に意見の交換をする会合を開催している。
  - (2) 監査役は、会計監査人と情報交換を行い、監査の実効性を高めている。

・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

  - 1 当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対して一切の関係を遮断し、不当、不法な要求に対しては毅然とした姿勢で臨み、決してかかる要求に応じないこととしている。
  - 2 警察当局、関係団体などと連携し、反社会的勢力及び団体に関する情報の収集、管理を行っている。

・財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

当社は、当社及び関係会社の財務報告の信頼性と適正性を確保するため、「日本版SOX法監査委員会」を設置しており、金融商品取引法及びその他関係法令等が求める財務報告の信頼性と適正性を確保するための内部統制を構築・運用し、定期的に評価している。

八．内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社及び関係会社に対する法令遵守の徹底を図ると共に経営の効率化を進めるために業務監理室を設置し、本社監理及び関係会社監理を行うと共に、監査役の補佐を行い、監査役との連携をとっております。なお、常勤監査役鈴木利仁氏は、当社の執行役員及び財務本部長を歴任するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、常勤監査役足達多史氏は、当社の取締役、常務執行役員及び山形クリエイティブ(株)代表取締役社長を歴任するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役宮川肇氏は、株式会社東京三菱銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）の府中支店長を歴任するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役植田義昭氏は、弁護士であって、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査については有限責任監査法人トーマツを選任し、監査役及び業務監理室と相互に連携をとりながら監査を実施しております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 海老原一郎	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 木村彰夫	有限責任監査法人トーマツ

会計監査業務に係る補助者の構成	
公認会計士	5名
その他（注）	18名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

二．社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役はおりません。社外監査役は2名であり、社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外のチェックという観点からは、社外監査役による監査を実施しており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っていると考えております。

社外監査役は、有限責任監査法人トーマツ及び業務監理室相互に連携をとりながら監査を実施しております。

なお、当該社外監査役を選任している理由は以下の通りです。

氏名	当該社外監査役を選任している理由
宮川 肇	同氏は、平成12年3月まで当社の主要取引銀行である(株)東京三菱銀行（現(株)三菱東京UFJ銀行）に在籍しておりました。当社は同行からの借入金及び私募債（社債）の残高があり、また同行の当社に対する持株比率は約3.8%であります。当社は複数の金融機関と取引をしております。当社の総資産に対する借入金の比率は約30%であり、うち同行からの借入金は借入金全体の12.9%であります。しかし、同氏は同行を退職後10年以上が経過し、その後は当社と直接取引関係がない企業の取締役、監査役を歴任しております。当社の外部監査役としての選任にあたり、同行からの斡旋を受けた経緯はなく、豊富な経歴及び経験と監査能力を備え、経営者の職務遂行が妥当なものであるかどうかにつき厳正な判断のできる人材として、客観性、中立性を重視し、選任いたしました。以上のことから一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断いたします。
植田義昭	同氏は弁護士であって、経営者の職務遂行が妥当なものであるかどうかにつき厳正な判断のできる人材として、客観性、中立性を重視して選任しています。

また、上記2名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

ホ．社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、取締役会の意思決定又は経営者の職務遂行が妥当なものであるかどうかにつき厳正な判断のできる人材として、客観性、中立性が確保できることを個別に判断しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、法規の遵守などコンプライアンスについて、経営戦略室、業務監理室、輸出貿易管理室、総務本部、財務IT本部、知的財産室、品質保証室などが連携を密にした対応を行うとともに、関連する各委員会での活動により、社内啓蒙、意識向上に努めております。また、グループ経営に沿った社規定等の整備を図り、「情報セキュリティポリシー」を遵守し、個人情報の保護にもグループを挙げて対応しております。

さらには「行動指針」の徹底を当社社員に図り、企業倫理を浸透させ、良き企業風土の醸成のための「KF活動（より良い企業風土を目指した活動）」を引き続き展開しております。

役員報酬等の内容

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	151	151				9
監査役(社外監査役を除く)	29	29				3
社外役員	9	9				2

(注)1．上記には、当事業年度中に退任した取締役2名及び監査役1名を含んでおります。

2．取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3．上記のほか、平成23年6月29日開催の第64回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金等を下記のとおり支給しております。

退任取締役 2名 24百万円

退任監査役 1名 18百万円

ロ．提出会社の役員区分ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等につきましては、当社の事業規模、内容、業績並びに各役員の役位、職務内容及び在任年数などをもとにして、株主総会で決議された限度額の範囲内で社長が決定しております。

また、退職慰労金につきましては、役員退職慰労金規程を作成し、株主総会の決議に従い、取締役に對しては取締役会の決議により、監査役に対しては監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
37銘柄 3,773百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オリンパス(株)	216,000	499	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,086,000	417	取引関係の維持強化
(株)島津製作所	447,000	330	取引関係の維持強化
みらかホールディングス(株)	100,000	318	取引関係の維持強化
フォスター電機(株)	147,900	281	取引関係の維持強化
(株)エイアンドティー	765,000	273	取引関係の維持強化
(株)トプコン	600,000	264	取引関係の維持強化
三菱電機(株)	250,000	245	取引関係の維持強化
横河電機(株)	228,800	145	取引関係の維持強化
三洋電機(株)	993,300	120	取引関係の維持強化
(株)タチエス	76,000	110	取引関係の維持強化
(株)日本マイクロニクス	96,700	89	取引関係の維持強化
(株)サクサホールディングス	599,000	86	取引関係の維持強化
オイレス工業(株)	46,440	74	取引関係の維持強化
(株)山形銀行	171,000	70	取引関係の維持強化
(株)リョーサン	30,000	60	取引関係の維持強化
アルバック(株)	30,000	58	取引関係の維持強化
(株)トクヤマ	124,000	55	取引関係の維持強化
(株)八十二銀行	110,000	52	取引関係の維持強化
東京海上ホールディングス(株)	23,170	51	取引関係の維持強化
(株)テクノ菱和	119,200	49	取引関係の維持強化
(株)東和銀行	447,000	46	取引関係の維持強化
(株)常陽銀行	122,000	39	取引関係の維持強化
(株)山梨中央銀行	92,000	37	取引関係の維持強化
協栄産業(株)	164,000	25	取引関係の維持強化
三菱製鋼(株)	88,000	23	取引関係の維持強化
東海カーボン(株)	42,800	17	取引関係の維持強化
(株)武蔵野銀行	6,000	16	取引関係の維持強化
(株)みずほファイナンシャルグループ	104,000	14	取引関係の維持強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ニコン	500,000	857	退職金給付に備えるための信託財産であり、議決権行使に関する指図権限を保有している。

- (注) 1 特定投資株式の(株)リョーサン以下14銘柄については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。
- 2 みなし保有株式は退職給付信託に設定しているものであり、「貸借対照表計上額」欄には当事業年度末日における時価に議決権行使の指図権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,086,000	447	取引関係の維持強化
オリンパス(株)	307,200	415	取引関係の維持強化
(株)島津製作所	447,000	333	取引関係の維持強化
(株)トプコン	600,000	330	取引関係の維持強化
みらかホールディングス(株)	100,000	323	取引関係の維持強化
(株)エイアンドティー	765,000	282	取引関係の維持強化
横河電機(株)	228,800	191	取引関係の維持強化
三菱電機(株)	250,000	183	取引関係の維持強化
フォスター電機(株)	147,900	178	取引関係の維持強化
(株)タチエス	76,000	123	取引関係の維持強化
(株)サクサホールディングス	599,000	111	取引関係の維持強化
パナソニック(株)	114,229	86	取引関係の維持強化
オイレス工業(株)	46,440	75	取引関係の維持強化
(株)山形銀行	171,000	67	取引関係の維持強化
(株)八十二銀行	110,000	53	取引関係の維持強化
東京海上ホールディングス(株)	23,170	52	取引関係の維持強化
(株)テクノ菱和	119,020	51	取引関係の維持強化
(株)リョーサン	30,000	49	取引関係の維持強化
(株)常陽銀行	122,000	46	取引関係の維持強化
(株)日本マイクロニクス	96,700	45	取引関係の維持強化
(株)東和銀行	447,000	42	取引関係の維持強化
(株)山梨中央銀行	92,000	33	取引関係の維持強化
(株)トクヤマ	124,000	31	取引関係の維持強化
アルバック(株)	30,000	27	取引関係の維持強化
協栄産業(株)	164,000	25	取引関係の維持強化
三菱製鋼(株)	88,000	24	取引関係の維持強化
東海カーボン(株)	42,800	18	取引関係の維持強化
(株)武蔵野銀行	6,000	17	取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	104,000	14	取引関係の維持強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ニコン	500,000	1,256	退職金給付に備えるための信託財産であり、議決権行使に関する指図権限を保有している。

- (注) 1 特定投資株式の(株)山形銀行以下16銘柄については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。
- 2 みなし保有株式は退職給付信託に設定しているものであり、「貸借対照表計上額」欄には当事業年度末日における時価に議決権行使の指図権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しております。

#### 責任限定契約の内容の概況

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

また、当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

##### イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

##### ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

##### ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	62	0	62	2
連結子会社				
計	62	0	62	2

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務等の内容としましては、国際財務報告基準（IFRS）の導入準備にあたり、有限責任監査法人トーマツより助言・指導等を受けたものであります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務等の内容としましては、国際財務報告基準（IFRS）の導入準備にあたり、有限責任監査法人トーマツより助言・指導等を受けたものであります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,572	8,301
受取手形及び売掛金	23,383	22,577 <sup>6</sup>
商品及び製品	15,462	12,729
仕掛品	17,905	20,708
原材料及び貯蔵品	3,305	2,260
繰延税金資産	1,847	2,106
未収還付法人税等	3	6
未収消費税等	438	680
その他	1,203	1,718
貸倒引当金	226	182
流動資産合計	70,896	70,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 19,602	2 19,780
減価償却累計額	12,930	3 13,678
建物及び構築物（純額）	2 6,671	2 6,102
機械装置及び運搬具	2 3,626	2 3,391
減価償却累計額	2,956	3 2,907
機械装置及び運搬具（純額）	2 670	2 484
工具、器具及び備品	18,099	16,617
減価償却累計額	15,061	3 14,879
工具、器具及び備品（純額）	3,037	1,737
土地	2 1,357	2 1,500
リース資産	1,689	1,871
減価償却累計額	331	3 1,283
リース資産（純額）	1,357	588
建設仮勘定	549	356
有形固定資産合計	13,644	10,769
無形固定資産		
ソフトウェア	199	1,569
リース資産	120	97
ソフトウェア仮勘定	1,147	56
その他	235	35
無形固定資産合計	1,702	1,758
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 5,619	1, 2 6,647
繰延税金資産	6,104	1,947
その他	1,485	1,700
貸倒引当金	72	6
投資その他の資産合計	13,137	10,289
固定資産合計	28,484	22,817
繰延資産		
社債発行費	147	95
繰延資産合計	147	95
資産合計	99,529	93,819

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	17,769	<sup>6</sup> 20,777
短期借入金	<sup>2</sup> 21,646	<sup>2, 7</sup> 24,974
1年内償還予定の社債	2,241	4,761
リース債務	368	400
未払金	1,284	1,792
未払法人税等	330	424
未払消費税等	45	77
繰延税金負債	0	0
前受金	5,919	5,896
賞与引当金	760	587
その他	<sup>2</sup> 4,302	<sup>2, 6</sup> 4,125
流動負債合計	54,669	63,818
<b>固定負債</b>		
社債	6,546	2,285
長期借入金	<sup>2</sup> 6,472	<sup>2</sup> 5,399
リース債務	1,164	994
繰延税金負債	29	27
退職給付引当金	5,944	6,275
役員退職慰労引当金	317	256
資産除去債務	142	145
その他	<sup>2</sup> 196	<sup>2</sup> 228
固定負債合計	20,813	15,612
負債合計	75,482	79,431
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,740	6,740
資本剰余金	6,346	6,346
利益剰余金	13,311	3,947
自己株式	532	532
株主資本合計	25,865	16,501
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	369	530
繰延ヘッジ損益	12	142
為替換算調整勘定	2,459	2,644
その他の包括利益累計額合計	2,103	2,256
少数株主持分	284	143
純資産合計	24,046	14,388
負債純資産合計	99,529	93,819

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	75,274	83,191
売上原価	1 51,509	1 61,059
売上総利益	23,765	22,132
販売費及び一般管理費		
研究開発費	3 4,417	3 4,384
その他	2 18,327	2 18,923
販売費及び一般管理費合計	22,745	23,307
営業利益又は営業損失( )	1,020	1,175
営業外収益		
受取利息	29	24
受取配当金	99	70
受取保険金	101	3
受託研究収入	104	6
業務受託料	-	58
持分法による投資利益	37	-
保険返戻金	7	-
為替差益	185	-
その他	126	143
営業外収益合計	691	307
営業外費用		
支払利息	612	587
売上債権売却損	219	218
たな卸資産除却損	84	128
持分法による投資損失	-	220
為替差損	-	189
その他	289	196
営業外費用合計	1,206	1,540
経常利益又は経常損失( )	504	2,408

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 1,656	4 6
投資有価証券売却益	599	5
貸倒引当金戻入額	84	-
持分変動利益	-	157
株式受贈益	-	31
その他	66	6
特別利益合計	2,407	206
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	5 10	5 12
固定資産除却損	6 52	6 27
減損損失	-	7 1,773
投資有価証券評価損	41	511
早期割増退職金	1,747	-
その他	764	164
特別損失合計	2,616	2,490
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	295	4,691
法人税、住民税及び事業税	399	631
法人税等調整額	87	4,027
法人税等合計	487	4,658
少数株主損益調整前当期純損失( )	192	9,350
少数株主損失( )	244	299
当期純利益又は当期純損失( )	52	9,050

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失( )	192	9,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	830	161
繰延ヘッジ損益	10	129
為替換算調整勘定	125	122
持分法適用会社に対する持分相当額	293	62
その他の包括利益合計	1,238	153
包括利益	1,430	9,503
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,186	9,204
少数株主に係る包括利益	244	299

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	6,740	6,740
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,740	6,740
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	6,346	6,346
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,346	6,346
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	13,532	13,311
当期変動額		
剰余金の配当	274	313
当期純利益又は当期純損失( )	52	9,050
当期変動額合計	221	9,363
当期末残高	13,311	3,947
<b>自己株式</b>		
当期首残高	531	532
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	532	532
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	26,087	25,865
当期変動額		
剰余金の配当	274	313
当期純利益又は当期純損失( )	52	9,050
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	222	9,363
当期末残高	25,865	16,501

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1,199	369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	830	161
当期変動額合計	830	161
当期末残高	369	530
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	23	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	129
当期変動額合計	10	129
当期末残高	12	142
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	2,040	2,459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	419	184
当期変動額合計	419	184
当期末残高	2,459	2,644
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	864	2,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,238	153
当期変動額合計	1,238	153
当期末残高	2,103	2,256
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	529	284
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	244	141
当期変動額合計	244	141
当期末残高	284	143
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	25,752	24,046
当期変動額		
剰余金の配当	274	313
当期純利益又は当期純損失（ ）	52	9,050
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,483	294
当期変動額合計	1,705	9,658
当期末残高	24,046	14,388



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	295	4,691
減価償却費	3,167	2,890
減損損失	-	1,773
賞与引当金の増減額( は減少)	222	136
退職給付引当金の増減額( は減少)	153	729
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	114	61
固定資産除売却損益( は益)	1,592	33
投資有価証券売却損益( は益)	599	5
投資有価証券評価損益( は益)	41	511
持分変動損益( は益)	-	157
早期割増退職金	1,747	-
持分法による投資損益( は益)	37	220
受取利息及び受取配当金	128	95
保険返戻金	7	-
支払利息	612	587
売上債権売却損	219	218
売上債権の増減額( は増加)	3,439	649
たな卸資産の増減額( は増加)	2,845	1,124
仕入債務の増減額( は減少)	1,057	3,203
未払又は未収消費税等の増減額	308	210
前受金の増減額( は減少)	715	114
その他	100	151
小計	5,630	4,601
利息及び配当金の受取額	138	104
利息の支払額	599	600
売上債権売却損の支払額	219	218
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	222	501
早期割増退職金の支払額	1,747	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,980	3,385
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	27	8
定期預金の払戻による収入	120	-
投資有価証券の取得による支出	1	151
投資有価証券の売却による収入	1,164	14
有形固定資産の取得による支出	884	879
有形固定資産の売却による収入	1,759	8
無形固定資産の取得による支出	237	1,118
子会社株式の取得による支出	212	67
その他	287	235
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,393	2,440

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	2,014	5,161
長期借入れによる収入	3,500	1,400
長期借入金の返済による支出	2,462	4,307
社債の発行による収入	784	489
社債の償還による支出	2,581	2,241
少数株主からの払込みによる収入	-	280
配当金の支払額	276	313
その他	335	399
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,384	70
現金及び現金同等物に係る換算差額	250	45
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	739	971
現金及び現金同等物の期首残高	6,978	7,504
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	212	-
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	250
現金及び現金同等物の期末残高	7,504	8,226

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社名

日本電子テクニクス(株)  
日本電子テクノサービス(株)  
アドバンスト・キャパシタ・テクノロジーズ(株)  
山形クリエイティブ(株)  
JEOL USA, INC.  
JEOL(EUROPE)SAS  
JEOL(U.K.)LTD.  
JEOL(EUROPE)B.V.  
JEOL ASIA PTE.LTD.  
JEOL(GERMANY)GmbH  
JEOL TAIWAN SEMICONDUCTORS LTD.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

データムインスツルメンツ(株)  
JEOL(SKANDINAVISKA)A.B.  
JEOL(ITALIA)S.p.A.  
JEOL(AUSTRALASIA)PTY.LTD.  
JEOL DE MEXICO S.A.DE C.V.  
JEOL CANADA, INC.  
JEOL(MALAYSIA)SDN BHD  
北京創成技術有限公司  
JEOL Shanghai Semiconductors Ltd.  
JEOL DATUM Shanghai Co.,Ltd.  
JEOL BRASIL Instrumentos Cientificos Ltda.  
JEOL(BEIJING)CO.,LTD.  
JEOL(RUS)LLC  
JEOL INDIA PVT.LTD.

(連結範囲から除いた理由)

非連結子会社14社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2 持分法の適用に関する事項

### (1) 持分法適用の非連結子会社数 14社

会社名

データムインスツルメンツ(株)

JEOL(SKANDINAVISKA)A.B.

JEOL(ITALIA)S.p.A.

JEOL(AUSTRALASIA)PTY.LTD.

JEOL DE MEXICO S.A.DE C.V.

JEOL CANADA, INC.

JEOL(MALAYSIA)SDN BHD

北京創成技術有限公司

JEOL Shanghai Semiconductors Ltd.

JEOL DATUM Shanghai Co.,Ltd.

JEOL BRASIL Instrumentos Cientificos Ltda.

JEOL(BEIJING)CO.,LTD.

JEOL(RUS)LLC

JEOL INDIA PVT.LTD.

なお、JEOL INDIA PVT.LTD.は、新規設立のため当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めており  
ます。

### (2) 持分法適用の関連会社数 4社

会社名

JEOL KOREA LTD.

ミクロ電子(株)

(株)JEOL RESONANCE

IonSense, Inc.

(株)JEOL RESONANCE については、当社が平成23年4月に新設分割したため当連結会計年度から持分法  
の適用範囲に含めております。

また、IonSense, Inc.については、当連結会計年度に株式取得のため当連結会計年度から持分法の適  
用範囲に含めております。

### (3) 持分法を適用していない関連会社

Oxford Imaging Detectors Ltd

Oxford Imaging Detectors Ltd については、当連結会計年度に新たに株式を取得しましたが、当期  
純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連  
結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除  
外しております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

###### その他有価証券

###### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

###### 時価のないもの

移動平均法による原価法

###### デリバティブ

###### 時価法

###### たな卸資産

###### 商品及び製品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、在外子会社は主として個別法に基づく低価法

###### 仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

###### 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	7～65年
工具、器具及び備品	2～15年

###### 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づき償却、これ以外の無形固定資産については定額法を採用しております。

###### リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

###### 長期前払費用

定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### 賞与引当金

従業員(年俸制対象者を除く。)の賞与の支給に備えるため、国内会社は支給見込額基準により計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異6,980百万円については、当社保有株式による退職給付信託3,600百万円を設定し、残額(3,380百万円)を15年による按分額で費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年～12年)にわたり均等償却しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

#### 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ただし、当社の取締役会決議により当社及び国内連結子会社は平成22年4月以降の役員退職慰労引当金の積み増しを凍結することといたしました。このため当連結会計年度の新たな繰入は行っておりません。

#### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### (5) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象：製品輸出に係る外貨建予定取引、社債及び長期借入金の利息の一部

##### ヘッジ方針

当社グループは、企業経営の基本理念である堅実経営に則り、外貨取引のうち、当社グループに為替変動リスクが帰属する場合において、その為替リスクヘッジのため、実需原則に基づき海外売上計画作成時に為替予約取引を行うものとしております。社債及び借入金の金利変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行うものとしております。リスクヘッジの手段として為替予約取引及び金利スワップ取引を行うものとしております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

#### (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果のおよぶ期間（５年間）の均等償却を行っております。但し、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却しております。

#### (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### 【追加情報】

##### (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,641 百万円	2,868百万円

2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	3,525 百万円	3,238 百万円
機械装置及び運搬具	1 "	0 "
土地	535 "	535 "
投資有価証券	1,556 "	1,270 "
計	5,618 百万円	5,044 百万円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	4,846 百万円	2,954 百万円
流動負債(その他)	58 "	18 "
長期借入金	1,955 "	2,975 "
固定負債(その他)	37 "	18 "
計	6,897 百万円	5,966 百万円

(2) (1)のうち工場財団抵当として担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	3,428 百万円	3,146 百万円
機械装置及び運搬具	1 "	0 "
土地	515 "	515 "
計	3,945 百万円	3,662 百万円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,746 百万円	1,354 百万円
長期借入金	1,955 "	1,975 "
計	3,701 百万円	3,329 百万円

3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。



#### 4 偶発債務

(債務保証)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V.の 前受金(5,790千US\$)	481百万円	JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V.の 前受金(3,740千US\$)	307百万円
JEOL(AUSTRALASIA)PTY.LTD.の前 受金及び事務所賃借契約保証 (287千A\$)	24 "	JEOL(AUSTRALASIA)PTY.LTD.の前 受金及び事務所賃借契約保証 (507千A\$)	43 "
JEOL(MALAYSIA)SDN BHDの輸入通 関税納付猶予に対する保証 (1,307千RM\$)	35 "	JEOL(MALAYSIA)SDN BHDの輸入通 関税納付猶予に対する保証 (1,184千RM\$)	31 "
計	542百万円	計	382百万円

#### 5 手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
輸出手形割引高	5,114 百万円	5,841 百万円

6 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	182百万円
支払手形	-	2,867 "
流動負債(その他)	-	5 "

#### 7 財務制限条項

借入金のうち、6,000百万円には純資産の部に係る財務制限条項が付されております。

なお、当連結会計年度末において上記財務制限条項に抵触しておりますが、多数貸付人による期限の利益喪失の請求が行われないことを確認しております。

## (連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1 百万円	1,101 百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料手当	7,175 百万円	7,084 百万円
賞与引当金繰入額	176 "	172 "
退職給付引当金繰入額	722 "	644 "
減価償却費	491 "	764 "
貸倒引当金繰入額	23 "	25 "

- 3 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	4,417 百万円	4,384 百万円

- 4 固定資産売却益の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	1 百万円	6 百万円
工具、器具及び備品	0 "	0 "
土地	1,654 "	- "
ソフトウェア	0 "	- "
計	1,656 百万円	6 百万円

- 5 固定資産売却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	10 百万円	10 百万円
工具、器具及び備品	0 "	1 "
計	10 百万円	12 百万円

- 6 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	25 百万円	3 百万円
機械装置及び運搬具	3 "	8 "
工具、器具及び備品	22 "	5 "
建設仮勘定	- "	10 "
無形固定資産(その他)	1 "	0 "
計	52 百万円	27 百万円

## 7 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	金額(百万円)
東京都昭島市	産業機器生産設備	建物及び構築物	146
東京都昭島市	産業機器生産設備	機械装置及び運搬具	124
東京都昭島市	産業機器生産設備	工具、器具及び備品	387
東京都昭島市	産業機器生産設備	リース資産	625
東京都昭島市	産業機器生産設備	建設仮勘定	317
東京都昭島市	産業機器生産設備	ソフトウェア	22
東京都昭島市	産業機器生産設備	無形固定資産その他	149

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキュッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業内容をグルーピングの基礎とし、理科学・計測機器事業、産業機器事業、医用機器事業にグルーピングを行っております。

産業機器事業において、2期連続キュッシュ・フローの赤字等により、投資額の回収が見込めなくなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,773百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	309百万円
組替調整額	511 "
税効果調整前	201百万円
税効果額	40 "
その他有価証券評価差額金	161百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	276百万円
組替調整額	67 "
税効果調整前	208百万円
税効果額	78 "
繰延ヘッジ損益	129百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	122百万円
-------	--------

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	62百万円
-------	-------

その他の包括利益合計	153百万円
------------	--------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	79,365,600			79,365,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,070,236	3,444		1,073,680

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 3,444株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	117	1.50	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	156	2.00	平成22年 9月30日	平成22年12月 8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	156	利益剰余金	2.00	平成23年 3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	79,365,600			79,365,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,073,680	948		1,074,628

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 948株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	156	2.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	156	2.00	平成23年 9月30日	平成23年12月 8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	7,572 百万円	8,301 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	67 "	74 "
現金及び現金同等物	7,504 百万円	8,226 百万円

2 当社は資金調達の機動性を高めるため、(株)三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする計6行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。

なお、当連結会計年度末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
借入枠	9,000 百万円	9,000 百万円
借入実行残高	1,500 "	6,000 "
差引借入未実行残高	7,500 百万円	3,000 百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として理科学・計測機器事業、産業機器事業及び医用機器事業における生産設備(機械及び装置)及び工具、器具及び備品であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	6	6	0
機械装置及び運搬具	50	20	30
工具、器具及び備品	124	105	18
ソフトウェア	113	100	13
合計	295	232	62

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	6	6	0
機械装置及び運搬具	50	24	26
工具、器具及び備品	88	83	5
ソフトウェア	38	36	2
合計	184	150	34



(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	45	18
1年超	49	31
合計	95	49

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	80	48
減価償却費相当額	56	28
支払利息相当額	5	2

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	525	453
1年超	590	282
合計	1,115	736

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に精密理科学・計測機器、産業機器及び医用機器製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、営業・サービス部門において取引先相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、上場株式については月次ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)及び社債は主に設備投資に係る資金調達です。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引については、取締役会にて基本方針が決定され、財務本部において実需の範囲において取引の実行及び管理を行っております。当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額 ( 1 )	時価 ( 1 )	差額
(1) 現金及び預金	7,572	7,572	
(2) 受取手形及び売掛金	23,383	23,383	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,885	3,885	
(4) 支払手形及び買掛金	(17,769)	(17,769)	
(5) 短期借入金	(17,272)	(17,272)	
(6) 社債	(8,787)	(8,860)	72
(7) 長期借入金	(10,846)	(10,907)	61
(8) デリバティブ取引 ( 2 )			
ヘッジ会計が適用されていないもの			
ヘッジ会計が適用されているもの	(21)	(21)	

( 1 ) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

( 2 ) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額 ( 1 )	時価 ( 1 )	差額
(1) 現金及び預金	8,301	8,301	
(2) 受取手形及び売掛金	22,577	22,577	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,696	3,696	
(4) 支払手形及び買掛金	(20,777)	(20,777)	
(5) 短期借入金	(22,434)	(22,434)	
(6) 社債	(7,046)	(7,091)	45
(7) 長期借入金	(7,939)	(7,960)	21
(8) デリバティブ取引 ( 2 )			
ヘッジ会計が適用されていないもの			
ヘッジ会計が適用されているもの	(230)	(230)	

( 1 ) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

( 2 ) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間に応じて新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内償還予定の社債は、社債に含めて時価を表示しております。一部社債に係る金利変動リスクに対してヘッジを目的とした金利スワップを実行しております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による一部長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(8)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価を表示しております。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非連結子会社株式及び関連会社株式	1,641	2,868
非上場株式	86	77
出資証券	6	6

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,572			
受取手形及び売掛金	23,383			
合計	30,955			

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,301			
受取手形及び売掛金	22,577			
合計	30,878			

(注4)社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,918	868	1,049
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	1,918	868	1,049
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,967	2,395	427
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	1,967	2,395	427
合計		3,885	3,263	622

(注) 連結貸借対照表計上額 非上場株式 86百万円、出資証券 6百万円については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,465	1,501	964
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	2,465	1,501	964
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,230	1,370	140
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	1,230	1,370	140
合計		3,696	2,872	823

(注) 連結貸借対照表計上額 非上場株式 77百万円、出資証券 6百万円については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1,164	599	0
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
合計	1,164	599	0

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	14	5	
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
合計	14	5	

## 3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について41百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について511百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものはありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的 処理方法	為替予約取引	売掛金			
	売建				
	米ドル		2,019		0
	ユーロ		680		(22)
合計			2,700		(21)

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的 処理方法	為替予約取引	売掛金			
	売建				
	米ドル		4,020		(175)
	ユーロ		603		(55)
合計			4,623		(230)

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。



(2) 金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	社債及び長期借入金	5,186	2,602	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	社債及び長期借入金	4,002	2,846	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社1社は、平成22年7月より適格退職年金制度を確定給付企業年金制度に移行しました。これ以外の国内連結子会社は退職一時金制度を採用しております。また、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

なお、当社は、平成22年7月より従来の退職金制度の60%相当分について確定給付企業年金制度を採用しております。

## 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	14,574	14,227
(2) 年金資産	5,671	6,269
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	8,902	7,957
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	883	615
(5) 未認識数理計算上の差異	2,212	1,209
(6) 未認識過去勤務債務	62	50
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	5,869	6,183
(8) 前払年金費用	75	91
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	5,944	6,275

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用	862	773
(2) 利息費用	328	289
(3) 期待運用収益	131	129
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	220	205
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	523	432
(6) 過去勤務債務の費用処理額	2	4
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	1,802	1,566

(注) 1 前連結会計年度において、上記退職給付費用以外に、加給金 49百万円を退職金及び早期退職者への割増退職金1,747百万円を特別損失として計上しております。

当連結会計年度において、上記退職給付費用以外に、加給金 15百万円を退職金として計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
確定給付企業年金制度	2.0%	2.0%
退職給付信託(退職一時金制度)	0.0%	0.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

11年～12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

12年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理する方法)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	269 百万円	194 百万円
研究開発費	445 "	442 "
未払事業税	30 "	12 "
たな卸資産評価損	366 "	631 "
たな卸資産未実現利益	20 "	41 "
税務上の繰越欠損金	230 "	301 "
その他	586 "	572 "
繰延税金資産(流動)小計	1,950 百万円	2,195 百万円
評価性引当額	29 "	2 "
繰延税金資産(流動)合計	1,920 百万円	2,193 百万円
繰延税金負債(流動)	73 "	86 "
繰延税金資産(流動)の純額	1,847 百万円	2,106 百万円
繰延税金資産(固定)		
ソフトウェア償却費	1,047 百万円	972 百万円
減損損失	-	652 "
投資有価証券評価損	263 "	361 "
退職給付費用	2,572 "	2,416 "
役員退職慰労引当金	129 "	96 "
税務上の繰越欠損金	3,379 "	3,234 "
その他	438 "	466 "
繰延税金資産(固定)小計	7,831 百万円	8,200 百万円
評価性引当額	1,204 "	5,718 "
繰延税金資産(固定)合計	6,627 百万円	2,482 百万円
繰延税金負債(固定)	523 "	534 "
繰延税金資産(固定)の純額	6,104 百万円	1,947 百万円
繰延税金負債(流動)		
その他	73 "	86 "
繰延税金負債(流動)合計	73 百万円	86 百万円
繰延税金資産(流動)	73 "	86 "
繰延税金負債(流動)の純額	0 百万円	0 百万円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	253 "	293 "
関係会社剰余金に係る税効果	180 "	179 "
その他	119 "	89 "
繰延税金負債(固定)合計	552 百万円	562 百万円
繰延税金資産(固定)	523 "	534 "
繰延税金負債(固定)の純額	29 百万円	27 百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	40.7 %	40.7 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	28.0 "	1.3 "
住民税均等割等	7.4 "	0.4 "
たな卸資産の未実現利益消去による項目	20.2 "	0.2 "
海外子会社との実効税率の差	24.8 "	1.8 "
評価性引当額	92.6 "	138.7 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- "	6.6 "
その他	1.0 "	5.4 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	165.1 %	99.3 %

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は314百万円減少(繰延税金負債は41百万円減少)し、法人税等調整額が307百万円、その他有価証券評価差額金が41百万円、繰延ヘッジ損益が6百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：分析機器事業

事業の内容：核磁気共鳴装置(Nuclear Magnetic Resonance)及び電子スピン共鳴装置並びにそれらの  
付属装置に係る研究開発・製造・保守事業(以下「NMR事業」といいます。)

(2) 企業結合日

平成23年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を新設分割会社とし、株式会社JEOL RESONANCEを新設分割設立会社とする新設分割(簡易分割)

(4) 結合後企業の名称

株式会社 JEOL RESONANCE (当社の関連会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、世界最高の分解能を持つ透過型電子顕微鏡や、世界最高速のスループットを持つ生化学自動分析装置など、最先端の技術を製品化し、市場に提供することで、科学の進歩と社会の発展に貢献しております。その事業群の中でも、とりわけ特異な技術の結集が必要なNMR事業について、これを基盤事業として強化する為に株式会社産業革新機構と合併事業に係る基本合意契約書を締結し、当社から分社化した上で平成23年4月14日に第三者割当増資を実行しました。

新会社は、今般の分社化により、経営面の機動性を高めると同時に新技術及びハイエンド製品の開発とアプリケーションの拡充を加速いたします。また、小回りの利く独立企業体制への移行により、スピード感をもったソリューション提案型ビジネスモデルの構築、及び重点戦略部門への経営資源の先鋭的投入を進めます。さらに、間接コストを極小化・最適化することにより、グローバルな価格競争力を強化し、収益の安定化と経営基盤の堅牢化に努めます。国内オンリーワンの新世代NMRメーカーとして、科学技術の発展と日本の豊かな未来への貢献を理念に、事業の飛躍的な成長を目的とした新たなチャレンジへ舵を切ります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末における資産除去債務の金額は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社グループ製品が使用される用途による分類に基づく「理科学・計測機器事業」、「産業機器事業」及び「医用機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「理科学・計測機器事業」は、電子顕微鏡、核磁気共鳴装置、質量分析計等の製造販売を行っております。「産業機器事業」は、電子ビーム描画装置、高周波電源等の製造販売を行っております。「医用機器事業」は、自動分析装置の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	理科学・計測 機器事業	産業機器事業	医用機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	53,420	6,723	15,129	75,274		75,274
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	53,420	6,723	15,129	75,274		75,274
セグメント利益又は損失( )	3,210	1,257	1,998	3,952	2,932	1,020
セグメント資産	60,954	7,859	17,721	86,535	12,993	99,529
その他の項目						
減価償却費	2,028	927	145	3,101	66	3,167
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	990	1,114	26	2,130	759	2,889

(注)1 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 2,932百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,932百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額12,993百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社での余資産運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。
- (3) 減価償却費の調整額66百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理部門の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額759百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 . セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	理科学・計測 機器事業	産業機器事業	医用機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	53,875	11,267	18,048	83,191		83,191
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	53,875	11,267	18,048	83,191		83,191
セグメント利益又は損失( )	2,751	2,780	1,974	1,945	3,120	1,175
セグメント資産	50,487	11,191	17,585	79,265	14,554	93,819
その他の項目						
減価償却費	1,590	843	97	2,531	359	2,890
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,504	183	69	1,757	650	2,408

(注) 1 . 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 3,120百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,120百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額14,554百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。
- (3) 減価償却費の調整額359百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理部門の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額650百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 . セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	その他	合計
40,490	15,699	19,084	75,274

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
12,713	930	13,644

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	その他	合計
39,357	16,899	26,934	83,191

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
9,553	1,216	10,769

(表示方法の変更)

当連結会計年度において、その他の地域の有形固定資産合計が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上を占めるため記載しております。

この結果、前連結会計年度の 2. 地域ごとの情報 (2) 有形固定資産において、「日本」12,713百万円、「その他」930百万円として組替えております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	理科学・計測 機器事業	産業機器事業	医用機器事業	計		
減損損失		1,773		1,773		1,773

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

のれんの償却額及び未償却残高の金額は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

のれんの償却額及び未償却残高の金額は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株JEOL RESONANCE	東京都 昭島市	771	分析機器	(所有) 直接 49.1	当社製品の開発・製造 役員の兼任	製品の仕入	4,919	買掛金	1,399

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
市場価格等を勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	303.50円	181.94円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( )	0.67円	115.60円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額( ) (百万円)	52	9,050
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額( ) (百万円)	52	9,050
期中平均株式数 (千株)	78,293	78,291

(重要な後発事象)

1. 優先株式の発行について

当社は、平成24年5月11日開催の取締役会において、平成24年6月28日開催の定時株主総会に「第三者割当てによる第1種優先株式発行の件」について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されました。その内容は以下の通りであります。

- (1) 増資方法 第三者割当増資による
- (2) 発行する株式の種類及び数 第1種優先株式 3,000株
- (3) 発行価額の総額 3,000,000,000円  
(内、資本金組入額 1,500,000,000円)  
(内、資本準備金組入額 1,500,000,000円)
- (4) 割当先 ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ  
第壱号投資事業有限責任組合
- (5) 払込期日 平成24年7月6日

2. 資本準備金の額及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について

当社は、平成24年5月11日開催の取締役会において、平成24年6月28日開催の定時株主総会に、「資本準備金の額及び利益準備金の額の減少の件」及び「剰余金の処分の件」について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されました。それらの内容は以下の通りであります。

(1) 資本準備金の額及び利益準備金の額の減少に関する事項

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額及び利益準備金の額を減少させ、その他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えます。

減少する資本準備金の額

資本準備金 6,346,480,000円のうち、670,000,000円

減少する利益準備金の額

利益準備金 830,000,000円のうち、830,000,000円

資本準備金の額及び利益準備金の額の減少がその効力を生じる日

平成24年6月28日

(2) 剰余金の処分に関する事項

会社法第452条の規定に基づき剰余金の処分を行った上で、その全額を繰越利益剰余金に振り替えます。

減少する剰余金の額

別途積立金 10,329,867,283円のうち、9,792,018,643円

増加する剰余金の額

繰越利益剰余金 9,792,018,643円

剰余金の処分がその効力を生じる日

平成24年6月28日

(3) 効力発生後の資本準備金、その他資本剰余金、利益準備金、別途積立金及び繰越利益剰余金の額

資本準備金 5,676,480,000円

その他資本剰余金 670,000,000円

利益準備金 0円

別途積立金 537,848,640円

繰越利益剰余金 830,000,000円

### 3. 優先株式の発行と同時の資本金の額及び資本準備金の額の減少について

当社は、平成24年5月11日開催の取締役会において、第1種優先株式の発行の効力が生じることを条件として、第1種優先株式の発行と同時に資本金の額及び資本準備金の額の減少を行うことを決議しました。それらの内容は以下の通りであります。

#### (1) 資本金の額及び資本準備金の額の減少に関する事項

会社法第447条第3項及び第448条第3項の規定に基づき、株式の発行と同時の資本金の額及び資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えます。

#### (2) 減少する資本金の額

資本金 1,500,000,000円

(なお、第三者割当増資により資本金の額が1,500,000,000円増加いたしますので、効力発生日後の資本金の額が効力発生日前の資本金の額を下回ることはありません。)

#### (3) 減少する資本準備金の額

資本準備金 1,500,000,000円

(なお、第三者割当増資により資本準備金の額が1,500,000,000円増加いたしますので、効力発生日後の資本準備金の額が効力発生日前の資本準備金の額を下回ることはありません。)

#### (4) 上記2.(1)の資本準備金の額の減少並びに資本金の額及び資本準備金の額の減少の効力発生後の資本金、資本準備金及びその他資本剰余金の額

資本金 6,740,000,000円

資本準備金 5,676,480,000円

その他資本剰余金 3,670,000,000円

#### (5) 日程

取締役会決議日 平成24年5月11日

債権者異議申述公告 平成24年5月18日

債権者異議申述公告最終期日 平成24年6月18日

効力発生日 平成24年7月6日

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本電子株式会社	第5回無担保社債	平成19年 2月28日	200		1.36	なし	平成24年 2月29日
日本電子株式会社	第6回無担保社債	平成19年 6月29日	300	100 ( 100)	1.40	なし	平成24年 6月29日
日本電子株式会社	第7回無担保社債	平成19年 12月28日	500	500 ( 500)	1.50	なし	平成24年 12月28日
日本電子株式会社	第8回無担保社債	平成19年 12月28日	90	30 ( 30)	1.24	なし	平成24年 9月28日
日本電子株式会社	第9回無担保社債	平成20年 3月18日	2,000	2,000 ( 2,000)	1.29	なし	平成25年 3月18日
日本電子株式会社	第10回無担保社債	平成20年 8月29日	1,000	600 ( 400)	1.35	なし	平成25年 8月29日
日本電子株式会社	第11回無担保社債	平成20年 8月29日	247	126 ( 121)	1.11	なし	平成25年 8月30日
日本電子株式会社	第12回無担保社債	平成21年 3月30日	600	400 ( 200)	1.07	なし	平成26年 3月28日
日本電子株式会社	第13回無担保社債	平成21年 3月27日	300	200 ( 100)	1.35	なし	平成26年 3月27日
日本電子株式会社	第14回無担保社債	平成21年 6月30日	650	450 ( 450)	1.21	なし	平成24年 6月29日
日本電子株式会社	第15回無担保社債	平成21年 7月21日	1,400	1,000 ( 400)	1.01	なし	平成26年 7月18日
日本電子株式会社	第16回無担保社債	平成21年 8月21日	700	500 ( 200)	0.94	なし	平成26年 7月31日
日本電子株式会社	第17回無担保社債	平成23年 3月25日	500	400 ( 100)	0.73	なし	平成28年 3月25日
日本電子株式会社	第18回無担保社債	平成23年 3月25日	300	240 ( 60)	1.00	なし	平成28年 3月25日
日本電子株式会社	第19回無担保社債	平成24年 2月29日		500 ( 100)	0.60	なし	平成29年 2月28日
合計			8,787	7,046 ( 4,761)			

(注) 1 「当期末残高」欄の( )内書は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
4,761	1,365	560	260	100

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17,272	22,434	2.15	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,374	2,540	2.38	
1年以内に返済予定のリース債務	368	400		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,472	5,399	2.13	平成25年4月～平成29年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,164	994		平成25年4月～平成31年12月
合計	29,651	31,769		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,658	1,031	630	1,080
リース債務	388	321	197	43

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	14,622	32,447	51,493	83,191
税金等調整前四半期(当期)純損失金額( ) (百万円)	2,223	4,474	5,527	4,691
四半期(当期)純損失金額( ) (百万円)	1,275	2,612	3,895	9,050
1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)	16.29	33.37	49.76	115.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	16.29	17.09	16.39	65.85



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,738	3,794
受取手形	1,019	578
売掛金	17,454	17,749
商品及び製品	12,001	9,567
仕掛品	17,360	19,760
原材料及び貯蔵品	3,196	2,088
前払費用	51	55
繰延税金資産	1,601	1,771
関係会社短期貸付金	1,062	1,263
未収入金	586	1,242
未収消費税等	356	554
その他	912	927
貸倒引当金	193	131
流動資産合計	59,148	59,222
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,355	17,414
減価償却累計額	11,433	11,983
建物（純額）	5,922	5,431
構築物	642	660
減価償却累計額	510	530
構築物（純額）	132	129
機械及び装置	2,615	2,541
減価償却累計額	2,277	2,296
機械及び装置（純額）	338	245
車両運搬具	23	25
減価償却累計額	22	23
車両運搬具（純額）	0	1
工具、器具及び備品	17,203	15,698
減価償却累計額	14,419	14,191
工具、器具及び備品（純額）	2,784	1,506
土地	926	926
リース資産	1,473	1,656
減価償却累計額	306	1,073
リース資産（純額）	1,167	582
建設仮勘定	535	356
有形固定資産合計	11,806	9,180
無形固定資産		
ソフトウェア	195	1,551
リース資産	120	97
ソフトウェア仮勘定	1,123	29
その他	218	30
無形固定資産合計	1,657	1,708

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 3,977	2 3,779
関係会社株式	7,131	7,287
関係会社長期貸付金	333	273
長期前払費用	44	17
繰延税金資産	6,038	1,915
敷金及び保証金	397	423
その他	680	739
貸倒引当金	72	89
投資その他の資産合計	18,532	14,347
<b>固定資産合計</b>	<b>31,996</b>	<b>25,237</b>
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	147	95
繰延資産合計	147	95
<b>資産合計</b>	<b>91,293</b>	<b>84,554</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	10,839	6 11,904
買掛金	1 6,689	1 8,743
短期借入金	2 12,366	2, 7 17,014
1年内返済予定の長期借入金	2 4,374	2 2,540
1年内償還予定の社債	2,241	4,761
リース債務	329	359
未払金	1 1,225	1 1,654
未払法人税等	30	14
前受金	1 3,139	1 3,131
預り金	1, 2 3,484	1, 2 4,038
賞与引当金	617	455
設備関係支払手形	65	6 169
設備関係未払金	680	124
その他	629	589
流動負債合計	46,714	55,499
<b>固定負債</b>		
社債	6,546	2,285
長期借入金	2 6,472	2 5,399
リース債務	1,029	899
長期預り金	2 37	2 18
退職給付引当金	5,451	5,692
役員退職慰労引当金	306	242
資産除去債務	137	139
その他	98	68
固定負債合計	20,079	14,745
<b>負債合計</b>	<b>66,793</b>	<b>70,245</b>

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,740	6,740
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	6,346	6,346
資本剰余金合計	6,346	6,346
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	830	830
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	9,729	10,329
繰越利益剰余金	1,029	9,792
利益剰余金合計	11,589	1,367
自己株式	532	532
株主資本合計	24,143	13,921
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	369	530
繰延ヘッジ損益	12	142
評価・換算差額等合計	356	387
純資産合計	24,499	14,309
負債純資産合計	91,293	84,554

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1 65,039	1 71,629
売上原価		
製品期首たな卸高	11,747	12,001
当期製品製造原価	51,419	57,445
他勘定受入高	2 61	2 59
合計	63,228	69,506
製品期末たな卸高	3 12,001	3 9,567
製品他勘定振替高	4 1,396	4 1,395
製品売上原価	1, 3 49,831	1, 3 58,542
売上総利益	15,208	13,086
販売費及び一般管理費		
研究開発費	6 3,764	6 3,562
その他	5 10,991	5 11,671
販売費及び一般管理費合計	14,755	15,233
営業利益又は営業損失( )	452	2,147
営業外収益		
受取利息	1 34	1 36
受取配当金	1 502	1 619
貸倒引当金戻入額	-	11
業務受託料	1 27	1 98
受取保険金	101	3
受託研究収入	104	6
為替差益	294	-
その他	1 125	1 113
営業外収益合計	1,191	887
営業外費用		
支払利息	1 512	1 517
社債利息	120	92
社債発行費償却	60	62
貸倒引当金繰入額	-	91
売上債権売却損	219	218
たな卸資産除却損	75	127
為替差損	-	81
その他	1 209	131
営業外費用合計	1,198	1,321
経常利益又は経常損失( )	445	2,580

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	7 1,654	-
投資有価証券売却益	599	5
貸倒引当金戻入額	87	-
抱合せ株式消滅差益	680	-
特別利益合計	3,022	5
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	8 0	8 0
固定資産除却損	9 50	9 8
減損損失	-	10 1,350
投資有価証券評価損	41	511
関係会社株式評価損	-	1,241
早期割増退職金	1,279	-
抱合せ株式消滅差損	245	-
その他	778	163
特別損失合計	2,395	3,274
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	1,072	5,850
法人税、住民税及び事業税	47	66
法人税等調整額	256	3,991
法人税等合計	303	4,057
当期純利益又は当期純損失 ( )	768	9,908

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	37,507	66.9	47,356	73.7
労務費		11,231	20.0	10,535	16.4
経費	2	7,353	13.1	6,356	9.9
当期総製造費用		56,092	100.0	64,248	100.0
仕掛品期首たな卸高		15,268		17,360	
他勘定からの受入高	3	1,369		-	
合計		72,730		81,609	
仕掛品期末たな卸高		17,360		19,760	
他勘定への振替高	4	3,950		4,403	
当期製品製造原価		51,419		57,445	

(注) 1 材料費中に含まれている外注加工費は、次の通りであります。

(単位:百万円)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
21,641	27,244

2 主な内訳は、次の通りであります。

(単位:百万円)

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
減価償却費	2,297	1,761
業務委託費	426	494
賃借料	943	861

3 前事業年度に日本電子ファインテック(株)及び日本電子エンジニアリング(株)との合併により受け入れたもの1,109百万円及び固定資産から受け入れたもの260百万円であります。

4 主な内訳は、次の通りであります。

(単位:百万円)

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
工具、器具及び備品	89	34
建設仮勘定	81	317
研究開発費	3,764	3,562
新設分割による減少	-	487
その他	15	2
合計	3,950	4,403

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算を採用しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	6,740	6,740
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,740	6,740
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	6,346	6,346
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,346	6,346
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	6,346	6,346
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,346	6,346
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	830	830
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	830	830
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	9,729	9,729
当期変動額		
別途積立金の積立	-	600
当期変動額合計	-	600
当期末残高	9,729	10,329
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	534	1,029
当期変動額		
別途積立金の積立	-	600
剰余金の配当	274	313
当期純利益又は当期純損失( )	768	9,908
当期変動額合計	494	10,821
当期末残高	1,029	9,792
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	11,094	11,589
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	274	313
当期純利益又は当期純損失( )	768	9,908
当期変動額合計	494	10,221
当期末残高	11,589	1,367



	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	531	532
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	532	532
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	23,649	24,143
当期変動額		
剰余金の配当	274	313
当期純利益又は当期純損失( )	768	9,908
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	493	10,221
当期末残高	24,143	13,921
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1,199	369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	830	161
当期変動額合計	830	161
当期末残高	369	530
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	26	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13	129
当期変動額合計	13	129
当期末残高	12	142
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	1,173	356
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	817	31
当期変動額合計	817	31
当期末残高	356	387
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	24,823	24,499
当期変動額		
剰余金の配当	274	313
当期純利益又は当期純損失( )	768	9,908
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	817	31
当期変動額合計	323	10,190
当期末残高	24,499	14,309

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

...主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

...主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

...最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 7～65年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づき償却、これ以外の無形固定資産については定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

## 5 繰延資産の処理方法

### 社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

## 6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 7 重要な引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員(年俸制対象者を除く。)の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異6,290百万円については、当社保有株式による退職給付信託3,600百万円を設定し、残額(2,689百万円)を15年による按分額で費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)にわたり均等償却しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

### (4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ただし、取締役会決議により平成22年4月以降の役員退職慰労引当金の積み増しを凍結することといたしました。このため当事業年度の新たな繰入は行っておりません。

## 8 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象：製品輸出に係る外貨建予定取引、社債及び長期借入金の利息の一部

### (3) ヘッジ方針

当社は、企業経営の基本理念である堅実経営に則り、外貨取引のうち、当社に為替変動リスクが帰属する場合において、その為替リスクヘッジのため、実需原則に基づき海外売上計画作成時に為替予約取引を行うものとしております。社債及び借入金の金利変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行うものとしております。リスクヘッジの手段として為替予約取引及び金利スワップ取引を行うものとしております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

## 9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

#### 【表示方法の変更】

##### (貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた1,409百万円は「未収入金」586百万円、「その他」822百万円として組み替えております

#### 【追加情報】

##### (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(資産の部)		
受取手形	66百万円	68百万円
売掛金	993 "	1,128 "
前払費用	7 "	"
未収入金	12 "	417 "
その他(流動資産)	276 "	308 "
(負債の部)		
買掛金	2,412 "	4,284 "
未払金	259 "	387 "
前受金	17 "	33 "
預り金	3,305 "	3,791 "

## 2 (1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	3,524百万円	3,236百万円
構築物	1 "	1 "
機械及び装置	1 "	0 "
土地	535 "	535 "
投資有価証券	1,556 "	1,270 "
計	5,618百万円	5,044百万円
上記に対応する債務		

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	3,226百万円	2,749百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,620 "	205 "
預り金	58 "	18 "
長期借入金	1,955 "	2,975 "
長期預り金	37 "	18 "
計	6,897百万円	5,966百万円

## (2) (1)のうち工場財団抵当として担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	3,426百万円	3,144百万円
構築物	1 "	1 "
機械及び装置	1 "	0 "
土地	515 "	515 "
計	3,945百万円	3,662百万円
上記に対応する債務		

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,626百万円	1,149百万円
1年内返済予定の長期借入金	120 "	205 "
長期借入金	1,955 "	1,975 "
計	3,701百万円	3,329百万円

3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

4 偶発債務

(保証債務)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
JEOL USA, INC.の前受金(146千US\$)	12百万円	JEOL(U.K.)LTD.の前受金(40千Stg.)	5百万円
JEOL(U.K.)LTD.の輸入通関税納付猶予に対する保証及び前受金(3,439千Stg.)	460 "	JEOL(EUROPE)B.V.の前受金及び事務所賃借契約保証(67千EUR)	7 "
JEOL(EUROPE)B.V.の事務所賃借契約保証(35千EUR)	4 "	JEOL(GERMANY)GmbHの前受金(13,404千EUR、6,720千DKK、720千SFR、1千SEK)	1,659 "
JEOL(GERMANY)GmbHの前受金(11,914千EUR)	1,400 "	JEOL ASIA PTE.LTD.の前受金(263千US\$、236千S\$、4,880千INR、69千RM\$、5百万円)	52 "
JEOL ASIA PTE.LTD.の前受金(270千US\$、69千RM\$、5百万円)	29 "	JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V.の前受金(3,740千US\$)	307 "
JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V.の前受金(5,790千US\$)	481 "	JEOL(AUSTRALASIA)PTY.LTDの前受金及び事務所賃借契約保証(507千A\$)	43 "
JEOL(AUSTRALASIA)PTY.LTDの前受金及び事務所賃借契約保証(287千A\$)	24 "	JEOL(MALAYSIA)SDN BHDの輸入通関税納付猶予に対する保証(1,184千RM\$)	31 "
JEOL(MALAYSIA)SDN BHDの輸入通関税納付猶予に対する保証(1,307千RM\$)	35 "		
計	2,449百万円	計	2,107百万円

5 手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
輸出手形割引高	5,114百万円	5,841百万円

6 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	182百万円
支払手形	-	2,603 "
設備関係支払手形	-	5 "

7 財務制限条項

借入金のうち、6,000百万円には連結貸借対照表における純資産の部に係る財務制限条項が付されております。なお、当事業年度において上記財務制限条項に抵触しておりますが、多数貸付人による期限の利益喪失の請求が行われないことを確認しております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	11,873百万円	12,834百万円
仕入高	6,108 "	11,597 "
受取利息	26 "	28 "
受取配当金	403 "	548 "
業務受託料	27 "	86 "
その他(営業外収益)	12 "	21 "
支払利息	35 "	39 "
その他(営業外費用)	0 "	"

2 他勘定からの受入高は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	61百万円	59百万円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1百万円	1,101百万円

4 他勘定への振替高は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
未収入金	135百万円	1百万円
工具、器具及び備品	542 "	356 "
リース資産	567 "	130 "
販売費及び一般管理費	1 "	- "
営業外費用	149 "	146 "
新設分割による減少	- "	760 "
計	1,396百万円	1,395百万円

## 5 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
荷造運賃	1,425百万円	1,526百万円
給料手当	3,632 "	3,811 "
賞与引当金繰入額	153 "	157 "
退職給付引当金繰入額	643 "	602 "
厚生費	572 "	614 "
業務委託費	204 "	386 "
旅費交通費	877 "	834 "
減価償却費	336 "	620 "
賃借料	725 "	634 "
租税公課	149 "	118 "
おおよその割合		
販売費	73%	73%
一般管理費	27 "	27 "

## 6 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	3,764百万円	3,562百万円

## 7 固定資産売却益の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	0百万円	百万円
工具、器具及び備品	0 "	"
土地	1,654 "	"
ソフトウェア	0 "	"
計	1,654百万円	百万円

## 8 固定資産売却損の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	0百万円	0百万円

## 9 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	24百万円	1百万円
構築物	1 "	0 "
機械及び装置	3 "	2 "
車両運搬具	"	0 "
工具、器具及び備品	21 "	3 "
ソフトウェア	0 "	"
計	50百万円	8百万円



10 減損損失

当社は、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業内容をグルーピングの基礎とし、電子光学機器、分析機器、計測検査機器、半導体関連機器、産業機器、医用機器にグルーピングを行っております。

場 所	用 途	種 類	金額（百万円）
東京都昭島市	分析機器生産設備	建物	0
	半導体関連機器生産設備		1
東京都昭島市	分析機器生産設備	機械及び装置	0
	半導体関連機器生産設備		16
東京都昭島市	半導体関連機器生産設備	車両運搬具	0
東京都昭島市	分析機器生産設備	工具、器具及び備品	57
	半導体関連機器生産設備		300
東京都昭島市	分析機器生産設備	リース資産	18
	半導体関連機器生産設備		487
東京都昭島市	半導体関連機器生産設備	建設仮勘定	317
東京都昭島市	分析機器生産設備	ソフトウェア	0
	半導体関連機器生産設備		0
東京都昭島市	分析機器生産設備	無形固定資産	0
	半導体関連機器生産設備		148

分析機器及び半導体関連機器において、2期連続営業キャッシュ・フローの赤字等により、投資額の回収が見込めなくなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,350百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込額を零として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	1,070,236	3,444		1,073,680

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加 3,444株であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	1,073,680	948		1,074,628

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加 948株であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として理科学・計測機器事業、産業機器事業及び医用機器事業における生産設備(機械及び装置)及び工具、器具及び備品であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載の通りであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	6	6	0
機械及び装置	40	11	29
工具、器具及び備品	101	86	14
ソフトウェア	113	100	13
合計	262	205	57

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	6	6	0
機械及び装置	40	15	25
工具、器具及び備品	65	62	3
ソフトウェア	38	36	2
合計	151	120	31

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	40	13
1年超	41	28
合計	81	41

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	74	42
減価償却費相当額	52	25
支払利息相当額	4	2

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	386	316
1年超	371	67
合計	758	384

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式7,089百万円、関連会社株式42百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,896百万円、関連会社株式1,391百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	107 百万円	52 百万円
賞与引当金	251 "	172 "
研究開発費	444 "	442 "
たな卸資産評価損	339 "	631 "
未払事業税	25 "	10 "
繰延ヘッジ損益	8 "	87 "
税務上の繰越欠損金	230 "	301 "
その他	192 "	73 "
繰延税金資産(流動)合計	1,601 百万円	1,771 百万円
繰延税金資産(固定)		
ソフトウェア償却費	1,047 百万円	972 百万円
減損損失	"	501 "
投資有価証券評価損	263 "	361 "
関係会社株式評価損	160 "	583 "
退職給付費用	2,374 "	2,234 "
役員退職慰労引当金	124 "	84 "
税務上の繰越欠損金	2,617 "	3,234 "
その他	321 "	383 "
繰延税金資産(固定)小計	6,911 百万円	8,355 百万円
評価性引当額	615 "	6,142 "
繰延税金資産(固定)合計	6,295 百万円	2,212 百万円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	253 "	293 "
資産除去費用	3 "	3 "
繰延税金負債(固定)合計	257 百万円	296 百万円
繰延税金資産(固定)の純額	6,038 百万円	1,915 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7 %	40.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8 "	0.5 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.6 "	3.6 "
抱合せ株式消滅差益	16.5 "	"
住民税均等割等	2.0 "	0.3 "
評価性引当額の増加額	8.3 "	107.3 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	4.7 "
その他	6.6 "	0.9 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.3 %	69.4 %

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により繰延税金資産は281百万円減少(繰延税金負債は42百万円減少)し、法人税等調整額が275百万円、その他有価証券評価差額金が41百万円、繰延ヘッジ損益が6百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末における資産除去債務の金額は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	312.92円	182.77円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( )	9.82円	126.56円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額( ) (百万円)	768	9,908
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額( ) (百万円)	768	9,908
期中平均株式数 (千株)	78,293	78,291



(重要な後発事象)

1. 優先株式の発行について

当社は、平成24年5月11日開催の取締役会において、平成24年6月28日開催の定時株主総会に「第三者割当てによる第1種優先株式発行の件」について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されました。その内容は以下の通りであります。

- (1) 増資方法 第三者割当増資による
- (2) 発行する株式の種類及び数 第1種優先株式 3,000株
- (3) 発行価額の総額 3,000,000,000円  
(内、資本金組入額 1,500,000,000円)  
(内、資本準備金組入額 1,500,000,000円)
- (4) 割当先 ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ  
第壱号投資事業有限責任組合
- (5) 払込期日 平成24年7月6日

2. 資本準備金の額及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について

当社は、平成24年5月11日開催の取締役会において、平成24年6月28日開催の定時株主総会に、「資本準備金の額及び利益準備金の額の減少の件」及び「剰余金の処分の件」について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されました。それらの内容は以下の通りであります。

(1) 資本準備金の額及び利益準備金の額の減少に関する事項

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額及び利益準備金の額を減少させ、その他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えます。

減少する資本準備金の額

資本準備金 6,346,480,000円のうち、670,000,000円

減少する利益準備金の額

利益準備金 830,000,000円のうち、830,000,000円

資本準備金の額及び利益準備金の額の減少がその効力を生じる日

平成24年6月28日

(2) 剰余金の処分に関する事項

会社法第452条の規定に基づき剰余金の処分を行った上で、その全額を繰越利益剰余金に振り替えます。

減少する剰余金の額

別途積立金 10,329,867,283円のうち、9,792,018,643円

増加する剰余金の額

繰越利益剰余金 9,792,018,643円

剰余金の処分がその効力を生じる日

平成24年6月28日

(3) 効力発生後の資本準備金、その他資本剰余金、利益準備金、別途積立金及び繰越利益剰余金の額

資本準備金 5,676,480,000円

その他資本剰余金 670,000,000円

利益準備金 0円

別途積立金 537,848,640円

繰越利益剰余金 830,000,000円

3. 優先株式の発行と同時の資本金の額及び資本準備金の額の減少について

当社は、平成24年5月11日開催の取締役会において、第1種優先株式の発行の効力が生じることを条件として、第1種優先株式の発行と同時に資本金の額及び資本準備金の額の減少を行うことを決議しました。それらの内容は以下の通りであります。

(1) 資本金の額及び資本準備金の額の減少に関する事項

会社法第447条第3項及び第448条第3項の規定に基づき、株式の発行と同時の資本金の額及び資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えます。

(2) 減少する資本金の額

資本金 1,500,000,000円

(なお、第三者割当増資により資本金の額が1,500,000,000円増加いたしますので、効力発生日後の資本金の額が効力発生日前の資本金の額を下回ることはありません。)

(3) 減少する資本準備金の額

資本準備金 1,500,000,000円

(なお、第三者割当増資により資本準備金の額が1,500,000,000円増加いたしますので、効力発生日後の資本準備金の額が効力発生日前の資本準備金の額を下回ることはありません。)

(4) 上記2.(1)の資本準備金の額の減少並びに資本金の額及び資本準備金の額の減少の効力発生後の資本金、資本準備金及びその他資本剰余金の額

資本金 6,740,000,000円

資本準備金 5,676,480,000円

その他資本剰余金 3,670,000,000円

(5) 日程

取締役会決議日 平成24年5月11日

債権者異議申述公告 平成24年5月18日

債権者異議申述公告最終期日 平成24年6月18日

効力発生日 平成24年7月6日

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,086,000	447
		オリンパス(株)	307,200	415
		(株)島津製作所	447,000	333
		(株)トプコン	600,000	330
		みらかホールディングス(株)	100,000	323
		(株)エイアンドティー	765,000	282
		横河電機(株)	228,800	191
		三菱電機(株)	250,000	183
		フォスター電機(株)	147,900	178
		(株)タチエス	76,000	123
		(株)サクサホールディングス	599,000	111
		パナソニック(株)	114,229	86
		オイレス工業(株)	46,440	75
		その他(24銘柄)	1,837,375	689
		計	6,604,944	3,773

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
		(出資証券) 理化学研究所	6	0
(出資証券) 日本原子力研究所	7	0		
(出資証券) テラベース	100	5		
	計	113	6	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,355	65	6	17,414	11,983	554 ( 1)	5,431
構築物	642	24	6	660	530	26	129
機械及び装置	2,615	20	94	2,541	2,296	96 ( 16)	245
車両運搬具	23	3	1	25	23	2 ( 0)	1
工具、器具及び備品	17,203	545	2,049	15,698	14,191	1,555 ( 358)	1,506
土地	926			926			926
リース資産	1,473	249	66	1,656	1,073	792 ( 505)	582
建設仮勘定	535	319	498 ( 317)	356			356
有形固定資産計	40,775	1,227	2,723 ( 317)	39,280	30,099	3,028 ( 883)	9,180
無形固定資産							
ソフトウェア	321	1,671	45 ( 0)	1,947	395	314	1,551
リース資産	135	4		139	42	27	97
ソフトウェア仮勘定	1,123	29	1,123	29			29
その他	343		149 ( 149)	194	164	39	30
無形固定資産計	1,923	1,705	1,317 ( 149)	2,311	602	381	1,708
長期前払費用	55	4	30	29	11	6	17
繰延資産							
社債発行費	290	10	10	290	194	62	95
繰延資産計	290	10	10	290	194	62	95

(注) 1. 「当期増加額」又は「当期減少額」の主なものは、次の通りであります。

工具、器具及び備品	増加額 (百万円)	たな卸資産より振替	123
	減少額 (百万円)	たな卸資産へ振替	699
ソフトウェア	増加額 (百万円)	新基幹システム	1,536
(有形固定資産) リース資産	増加額 (百万円)	たな卸資産より振替	143

2. 「当期減少額」には、下記1社の会社分割による減少が含まれております。

	機械及び装置 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	リース資産 (百万円)
(株)JEOL RESONANCE	52	1,190	66

3. 「当期減少額」又は「当期償却額」のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	265	117	125	36	220
賞与引当金	617	455	582	34	455
役員退職慰労引当金	306		63		242

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。  
2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、会社分割によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	14
預金の種類	
当座預金	4
普通預金	3,380
定期預金	
通知預金	
別段預金	0
外貨普通預金	393
小計	3,779
合計	3,794

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
古野電気(株)	91
日本電子テクニクス(株)	68
(株)トプコン山形	32
鍋林フジサイエンス(株)	25
三益半導体工業(株)	23
その他	336
合計	578

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年 4月	46
5月	36
6月	146
7月	220
8月	128
9月	0
10月以降	
合計	578

## 八 売掛金

### 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
SIEMENS HEALTHCARE DIAGNOSTICS INC.	997
Taiwan Semiconductor Manufacturing Company, Limited	632
日本サムスン(株)	525
国立大学法人東北大学	341
アルフレッサ(株)	284
その他	14,969
合計	17,749

### 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
17,454	73,857	73,562	17,749	80.6	87.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記のそれぞれの金額には消費税等が含まれております。

## 二 商品及び製品

品名	金額(百万円)
商品	
製品	
電子光学機器	1,510
分析機器	873
計測検査機器	1,152
産業機器	4,467
医用機器	1,564
計	9,567
合計	9,567

ホ 仕掛品

品名	金額(百万円)
電子光学機器	3,278
分析機器	499
計測検査機器	1,609
産業機器	1,941
医用機器	2,993
その他	9,437
合計	19,760

ヘ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
主要・サービス材料	2,066
間接材料	7
部販材料	0
研究材料	
計	2,074
貯蔵品	
CBED写真集	10
RF-12040 RF電源 5 台	2
カタログ	1
計	14
合計	2,088



固定資産  
 関係会社株式

銘柄	1株の金額(円)	期末残高		
		株式数(株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)
(子会社)				
日本電子テクニクス(株)	500	190,000	95	95
日本電子テクノサービス(株)	50,000	200	10	10
アドバンスト・キャパシタ・テクノロジーズ(株)	500	44,967	1,241	
山形クリエイティブ(株)	50,000	800	40	40
データムインスツルメンツ(株)	50,000	320	16	16
JEOL USA, INC.	US \$ 100.00	150,600	3,387	2,726
JEOL(EUROPE)SAS	EUR 16.00	49,873	604	595
JEOL(U.K.)LTD.	Stg. 1.00	400,000	303	303
JEOL(EUROPE)B.V.	EUR 460.00	3,200	338	338
JEOL ASIA PTE.LTD.	S. \$ 1.00	350,000	24	24
JEOL(GERMANY)GmbH	EUR 520,000.00	1	445	445
北京創成技術有限公司	RMB 2,000,000	1	1,075	1,075
JEOL TAIWAN SEMICONDUCTORS LTD.	NT \$ 10.00	700,000	76	76
JEOL DATUM Shanghai Co.,Ltd.	US \$ 200,000.00	1	23	23
JEOL BRASIL Instrumetos Cientificos Ltda.	R \$ 1.00	370,320	18	18
JEOL(BEIJING)CO.,LTD.	RMB 5,000,000	1	66	66
JEOL(RUS)LLC	RUB 13,000,000	1	41	41
小計		2,260,285	7,807	5,896
(関連会社)				
(株)JEOL RESONANCE	274,700	4,910	1,348	1,348
JEOL KOREA LTD.	Won 10,000.000	24,000	42	42
小計		28,910	1,391	1,391
合計		2,289,195	9,198	7,287

(注) 取得価額と貸借対照表計上額の異なるものは、評価減を行ったものであります。

流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
古野電気(株)	2,091
谷村電気精機(株)	792
(株)エイアンドティー	609
日本ゼオン(株)	304
木村電子工業(株)	174
その他	7,931
合計	11,904

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年 4月	3,059
5月	2,806
6月	2,712
7月	2,813
8月	292
9月	219
10月以降	
合計	11,904

口 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本電子テクニクス(株)	2,391
(株)JEOL RESONANCE	1,399
古野電気(株)	445
山形クリエイティブ(株)	349
谷村電気精機(株)	296
その他	3,860
合計	8,743

八 短期借入金

借入先	金額(百万円)	用途	返済期限	担保
(株)三菱東京UFJ銀行	2,824	運転資金	平成24年6月29日	工場財団他
(株)みずほ銀行	2,600	運転資金	平成24年6月29日	有価証券
三菱UFJ信託銀行(株)	1,716	運転資金	平成24年6月29日	工場財団
(株)あおぞら銀行	1,150	運転資金	平成24年6月29日	工場財団
(株)山梨中央銀行	1,100	運転資金	平成24年6月22日	無担保
住友信託銀行(株)	1,066	運転資金	平成24年8月31日	無担保
(株)八十二銀行	1,000	運転資金	平成24年6月29日	無担保
(株)千葉銀行	1,000	運転資金	平成24年6月29日	無担保
(株)東和銀行	950	運転資金	平成24年6月29日	無担保
(株)山形銀行	925	運転資金	平成24年6月29日	無担保
(株)三井住友銀行	866	運転資金	平成24年6月29日	無担保
(株)武蔵野銀行	500	運転資金	平成24年6月29日	無担保
(株)常陽銀行	475	運転資金	平成24年6月29日	無担保
(株)静岡銀行	440	運転資金	平成24年6月29日	無担保
中央三井信託銀行(株)	400	運転資金	平成24年6月29日	無担保
小計	17,014			
1年内返済予定の長期借入金	2,540			
合計	19,554			

(注) 1年内返済予定の長期借入金については、固定負債イ長期借入金に記載しております。

二 1年内償還予定の社債

4,761 百万円

内訳は1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

固定負債

イ 長期借入金

借入先	期末残高 (百万円)	最終返済期限	用途	担保
(株)あおぞら銀行	(751) 2,347	平成28年3月31日	運転資金	工場財団
(株)日本政策投資銀行	(444) 1,667	平成27年11月30日	設備資金	無担保
(株)みずほ銀行	( ) 1,000	平成28年9月30日	運転資金	有価証券
(株)常陽銀行	(375) 975	平成28年3月31日	運転資金	無担保
(株)三菱東京UFJ銀行	(105) 405	平成28年3月31日	運転資金	工場財団他
日本生命保険(相)	(200) 400	平成26年6月30日	運転資金	無担保
富国生命保険(相)	(160) 340	平成26年12月30日	運転資金	無担保
三菱UFJ信託銀行(株)	(100) 225	平成26年6月30日	設備資金	工場財団
(株)八十二銀行	(100) 200	平成26年3月25日	運転資金	無担保
明治安田生命保険(相)	(100) 175	平成25年10月31日	運転資金	無担保
(株)商工組合中央金庫	(130) 130	平成24年6月30日	運転資金	無担保
(株)山形銀行	(75) 75	平成24年12月28日	運転資金	無担保
合計	(2,540) 7,939			

(注) ( )の数字(内数)は貸借対照表日翌日から起算して1年以内に返済予定のもので、流動負債に計上しております。

ロ 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	11,540
年金資産	4,360
未積立退職給付債務	7,180
会計基準変更時差異の未処理額	606
未認識数理計算上の差異	974
未認識過去勤務債務	92
合計	5,692

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番地5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番地5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 (公告掲載URL <a href="http://www.jeol.co.jp/ir/koukoku/top.htm">http://www.jeol.co.jp/ir/koukoku/top.htm</a> ) ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に公告いたします。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第64期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月29日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第65期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月12日関東財務局長に提出

第65期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月14日関東財務局長に提出

第65期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月13日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成23年7月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)及び第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書 平成24年5月11日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第2号(私募による有価証券の発行)の規定に基づく臨時報告書 平成24年5月11日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

日本電子株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 海老原 一郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 彰夫

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電子株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電子株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



## 強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年5月11日開催の取締役会において、平成24年6月28日開催の定時株主総会に、「第三者割当てによる第1種優先株式発行の件」について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されている。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年5月11日開催の取締役会において、平成24年6月28日開催の定時株主総会に、「資本準備金の額及び利益準備金の額の減少の件」及び「剰余金の処分の件」について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されている。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年5月11日開催の取締役会において、第1種優先株式の発行の効力が生じることを条件として、第1種優先株式の発行と同時に資本金の額及び資本準備金の額の減少を行うことを決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本電子株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

## 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、日本電子株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

日本電子株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 海老原 一郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 彰夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電子株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電子株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年5月11日開催の取締役会において、平成24年6月28日開催の定時株主総会に、「第三者割当てによる第1種優先株式発行の件」について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されている。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年5月11日開催の取締役会において、平成24年6月28日開催の定時株主総会に、「資本準備金の額及び利益準備金の額の減少の件」及び「剰余金の処分の件」について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されている。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年5月11日開催の取締役会において、第1種優先株式の発行の効力が生じることを条件として、第1種優先株式の発行と同時に資本金の額及び資本準備金の額の減少を行うことを決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。